

# 東海地域における外国人労働者の実態と特徴 ー中国人と日系ブラジル人を中心にー

平岩恵里子  
伊藤 薫

## 1. はじめに

東海地域における外国人の集積度の高さは、「外国人集住都市会議」（図表1－1）の存在に表れている。いわゆるニューカマー（1980年代以降に入国した南米日系人を中心とする外国人住民を指す）が多数居住する都市の行政と地域の国際交流協会等をもって平成13年に設立された（<http://homepage2.nifty.com/shujutoshi/>）。この集住都市会議参加都市25都市（オブザーバー都市含む）のうち、東海地域からは19都市が参加している（愛知県6都市、岐阜県3都市、静岡県6都市、三重県4都市）。そのいずれの都市も登録者国籍第1位はブラジルである。一方、東海地域を際立たせている要因には、外国人研修生・技能実習生が非常に多い点があげられる。なかでも岐阜県は外国人研修・技能実習生が1万人近くおり、全国でもっとも多い。そしてその9割近くは中国出身である。東海地域における日系ブラジル人も中国人も、1980年代以降に入国したニューカマーであり、日本の在日コリアンに代表されるオールドカマーと区別されることが多い。したがって当東海地域は、1980年代以降に増加したニューカマーの外国人の実態を如実に反映していると考えられる。

本研究では以上のような理由から、同地域での外国人労働者の実態を把握し、同時にその特徴がどのような要因によって生じたのかを把握することを目的としたい。また、そのような外国人労働者が地域経済にどのような影響をもたらすか、についても考察をする。

図表1-1 外国人集住都市会議の会員都市データ

都市名	総人口(人)	外国人 登録者数(人)	外国人 割合(%)	登録者国籍1位 登録者数(人)	同2位 登録者数(人)	同3位 登録者数(人)
太田市	218,185	8,483	3.9	ブラジル 3,919	フィリピン 1,143	ペルー 623
大泉市	42,075	6,780	16.1	ブラジル 4,891	ペルー 839	中国 349
上田市	167,235	5,864	3.5	ブラジル 2,817	中国 1,033	ペルー 475
飯田市	109,960	2,967	2.7	ブラジル 1,232	中国 1,012	フィリピン 429
大垣市	166,925	7089	4.2	ブラジル 4,620	中国 1,289	韓国・朝鮮 452
美濃加茂市	54,284	5,530	10.2	ブラジル 3,766	フィリピン 1,084	中国 363
可児市	101,832	6,675	6.6	ブラジル 4,666	フィリピン 1,250	韓国・朝鮮 277
浜松市	820,336	32,258	3.9	ブラジル 19,367	フィリピン 2,811	中国 2,689
富士市	243,445	4,700	1.9	ブラジル 1,701	中国 770	フィリピン 602
磐田市	176,408	9,631	5.5	ブラジル 7,516	中国 679	フィリピン 646
袋井市	85,169	3,751	4.4	ブラジル 2,748	中国 325	フィリピン 243
湖西市	46,950	3,680	8.0	ブラジル 2,477	ペルー 542	フィリピン 164
豊橋市	381,656	19,327	5.1	ブラジル 12,399	韓国・朝鮮 1,937	フィリピン 1,367
岡崎市	371,413	11,405	3.1	ブラジル 5,877	韓国・朝鮮 1,834	中国 1,399
豊田市	416,243	15,465	3.7	ブラジル 7,525	中国 2,298	韓国・朝鮮 1,609
西尾市	107,061	5,322	5.0	ブラジル 3,156	中国 387	韓国 351
小牧市	152,445	8,908	5.8	ブラジル 4,782	中国 1,003	ペルー 845
津市	291,673	8,708	3.0	ブラジル 3,734	中国 1,550	フィリピン 911
四日市市	311,904	9,363	3.0	ブラジル 3,909	韓国・朝鮮 2,157	中国 1,191
鈴鹿市	201,964	9,700	4.8	ブラジル 4,927	ペルー 1,556	中国 871
伊賀市	102,550	4,942	4.8	ブラジル 2,694	中国 947	ペルー 425
長浜市	84,501	3,948	4.7	ブラジル 2,685	ペルー 360	中国 319
湖南市	56,373	3,287	5.8	ブラジル 2,048	韓国・朝鮮 415	ペルー 397
(知立市)	68,606	4,151	6.1	ブラジル 2,937	フィリピン 362	中国 265
(菊川市)	49,770	4,150	8.3	ブラジル 3,145	フィリピン 417	中国 247

注) ( )内はオブザーバー都市。2007年4月1日現在。網掛け都市は、東海地域の都市である。

資料) 外国人集住都市会議HP(<http://homepage2.nifty.com/shujutoshi/>)より転載

本研究で「東海地域」とは、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の4県を指す。この4県は、一般的に東海地域と呼ばれることが多いが、愛知県、岐阜県、三重県を東海3県と呼ぶこともあり、その場合は東海3県と明記する。

本研究の具体的な研究課題は、下記の3課題である。

研究課題1：中国人と日系ブラジル人の急増の制度的背景を整理すること

研究課題2：東海地域における外国人労働者の実態を把握すること

研究課題3：東海地域の経済に対する外国人労働者の影響を把握すること

東海地域の基礎指標を図表1－2に示す。東海地域の特徴は、工業の集積が非常に大きいことである。

第2節では、先行研究について述べる。第3節では、外国人増加の制度的背景を検討する。第4節で、あらかじめ統計資料と問題点を検討した上で、第5節で外国人増加の全国的状況を述べる。第6節では、東海地域の外国人の特徴を、統計資料を基に、まず男女・年齢別に、さらに世帯の状況、労働力状態、産業と職業、外国人雇用状況のそれぞれについて説明する。第7節では、前節までの統計的な比較から浮かび上がった中国人と日系ブラジル人の姿をまとめる。第8節では、外国人労働者がもたらす地域経済への影響について概観し、第9節では、岐阜県を例に「研修生」、「技能実習生」の実態と特徴を検討したのち、静岡県浜松市を例に日系ブラジル人の実態と影響を検討する。第10節で、改めて地域経済への影響を検討し、第11節では、結論と残された課題を述べる。

図表1-2 東海地域の基礎指標(2005年)

	全国	東海地域	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
(1)実数						
面積(km <sup>2</sup> )	377,914.78	29,342	10,621.17	7,780.03	5,164.02	5,776.68
人口(人)	127,767,994	15,021,270	2,107,226	3,792,377	7,254,704	1,866,963
GDP(百万円)	508,411,112	65,363,282	7,110,828	16,068,869	34,650,302	7,533,283
人口1人当たり県民所得(千円)	2,978.1	3,230.4	2,701.1	3,246.7	3,439.9	2,987.7
工場数(事業所)	468,841	83,614	15,499	21,195	39,107	7,813
工場従業者数(人)	8,551,209	1,723,707	216,045	457,922	850,540	199,200
製造品出荷額等(百万円)	298,125,326	71,830,822	5,154,252	17,457,827	39,721,793	9,496,950
工業付加価値額(百万円)	105,576,297	23,808,325	2,052,346	6,384,865	12,209,453	3,161,661
工業労働生産性(万円)	1,234.6	1,381.2	950.0	1,394.3	1,435.5	1,587.2
(2)構成比(%)・水準値(全国=1)						
面積	100.0	7.76	2.81	2.06	1.37	1.53
人口	100.0	11.76	1.65	2.97	5.68	1.46
GDP	100.0	12.86	1.40	3.16	6.82	1.48
人口1人当たり県民所得水準値	1.000	1.085	0.907	1.090	1.155	1.003
工場数	100.0	17.83	3.31	4.52	8.34	1.67
工場従業者数	100.0	20.16	2.53	5.36	9.95	2.33
製造品出荷額等	100.0	24.09	1.73	5.86	13.32	3.19
工業付加価値額	100.0	22.55	1.94	6.05	11.56	2.99
工業労働生産性水準値	1.000	1.119	0.769	1.129	1.163	1.286

注) 工業統計のデータは、全規模である。工業付加価値額については、29人以下の工場は粗付加価値額である。

GDP、県民所得は、2004年度である。

資料) 国勢調査、県民経済計算、工業統計調査

## 2. 先行研究

日本で働く外国人労働者については、1980年以降外国人が急増した結果、1980年代後半から注目を集めるようになり、後藤[1993]や梶田[1994]、森田[1994]などをはじめとして多様な研究が始まった。以後、経済学や社会学などの多くの研究者により、在留外国人の姿が浮かび上がってきている。外国人労働者の多くが特定の産業に集中している(伊藤・平岩[2007])と同時に、そのような外国人はあらゆる地域で一様に増加するのではなく、局所的に集中する傾向にある(梶田・宮島[2002])ことはすでに指摘されている。外国人労働者が製造業やサービス業あるいはブルーカラー労働の分野に集中している実態については労働政策研究・研修機構[2004]が明らかにしており、特に製造業の現場における外国人労働者の実態については同様に労働政策研究・研修機構[2006]が聞き取り調査を実施している。

1990年以降、流入が増加したブラジル人に焦点を当てた研究も進んでいる。梶田・丹野・樋口[2005]は在日ブラジル人の「デカセギ」就労を分析するこ

とで日本社会の変動を追う試みをしている。桑原 [2001] は静岡県浜松市と米国サンディエゴ市を取り上げ、外国人労働者の多い工業地域の比較研究を行っている。河越・星野 [2006] は、「在留外国人統計」の都市別データから推計した外国人データを用いて、地域的な分布を統計的に分析すると共に、地域経済への影響を検討している。

なお国際人口移動を総合的にまとめた基礎文献として、日本人口学会編 [2002] と吉田・河野 [2006] がある。また森 [2002] は、日本における外国人労働者問題を幅広くサーベイしたもので、その文献リストは充実している。参考までに、アメリカの外国人労働者問題の研究動向については庄司 [2003] がある。

### 3. 外国人増加の制度的背景

日本における外国人の入国、在留を規律する出入国管理は、「出入国管理及び難民認定法」に基づく在留資格制度を基本としている。昭和 26 年 (1951 年) に出入国管理令として制定されたもので、アメリカの移民法の出入国管理に関する規定を参考に作られた (山田・黒木 [2006])。外国人の入国・在留に関し、在留活動の資格を法律によって具体的に定めている。現在の在留資格は 27 種類あり、活動に基づく資格と身分又は地位に基づく資格に分かれている。図表 3-1 の在留資格のうち、永住者 (その配偶者等含む)、定住者、日本人の配偶者等が身分又は地位に基づく資格であり、留学以下の資格が活動に基づく資格である。

身分または地位に基づく資格については活動に制限はなく、就労は自由である。活動に基づく在留資格には、大きく 3 つに分類され、教授、技術、企業内転勤など、在留資格が認められた範囲内で就労可能なもの、留学や研修など原則として就労は認められていないもの、法務大臣が特別に与える許可による就労可能な特定活動である。外国人は必ずこうした在留資格に該当していなければ

ならず、技術を要しない未熟練労働目的の入国は該当する在留資格がないために上陸も在留も許可されない。

1990年以降に日系ブラジル人をはじめとする日系人と中国人が増加した背景には、入管法改正による在留資格の変更という大きな要因がある（図表3-2）。すなわち、日系人の就労は1989年の入管法改正による「定住者」資格創設、中国人に多い技能実習生就労は1993年の技能実習制度創設である。

1990年の入管法は、知識・技術者の受入れ拡大とともに、未熟練労働者の締め出しが眼目であった。「法律会計業務」「研究」等の在留資格が設けられ、知識・技術者の在留資格を拡大する一方、就労資格のない外国人を雇った雇用

図表3-1 在留資格別外国人登録者数の推移（1990年～2005年）

在留資格	1990	1995	2000	2005	1990年から2005年	
					増減数	増加倍率（倍）
総数	1,075,317	1,362,371	1,686,444	2,011,555	936,238	1.87
永住者（特別永住者を含む）	624,958	626,606	657,605	801,713	176,755	1.28
非永住者	450,359	735,765	1,028,839	1,209,842	759,483	2.69
定住者	54,359	151,143	237,607	265,639	211,280	4.89
日本人の配偶者等	130,218	244,381	279,625	259,656	129,438	1.99
留学	48,715	60,685	76,980	129,568	80,853	2.66
人文知識・国際業務	14,426	25,070	34,739	55,276	40,850	3.83
研修	13,249	17,713	36,199	54,107	40,858	4.08
興行	21,138	15,967	53,847	36,376	15,238	1.72
技術	3,398	9,882	16,531	29,044	25,646	8.55
就学	35,595	34,441	37,781	28,147	-7,448	0.79
技能	2,972	7,357	11,349	15,112	12,140	5.08
企業内転勤	1,488	5,901	8,657	11,977	10,489	8.05
特定活動	3,260	6,558	30,496	87,324	84,064	26.79
その他	121,541	156,667	205,028	209,964	88,423	1.73

資料）法務省「在留外国人統計」

図表3-2 東海地域に多い「ニューカマー」の日系ブラジル人と中国人に対する制度的背景

区分	日系ブラジル人など	中国人など
在留資格	身分または地位に基づく資格	活動に基づく在留資格
	「定住者」	「研修」（研修生） [技能実習生制度]による「特定活動」（技能実習生）
在留期間	制限なし	「研修」は1年間、「技能実習」は2年間。合計最長3年間。
対象者	日系1世、2世、3世とその家族	18歳以上の外国人
就労	就労可（制限なし）	「研修」：就労不可 「特定活動」（技能実習生）：就労可
入管法改正の経緯	1989年 入管法改正。 日系3世とその家族対象に在留資格「定住者」新設。	1981年 外国人研修生制度のための在留資格が「留学生」に認められる。 1989年 入管法改正。在留資格「研修」創設（期間1年）。 受入れ可能企業は従業員50人以上。 1990年 従業員50人以下の企業でも研修生受入れ可能 1993年 [技能実習制度]創設され、「研修」から「特定活動」（技能実習生、期間1年）へ移行可能になる。 1997年 技能実習期間が2年へ延長。

資料）山田・黒木[2006]、出入国管理関係法令研究会[2005]より作成。

図表 3-3 東海地域に多い在留資格の全国シェア推移（1990年から2005年）

区 分	1990	1995	2000	単位：％ 2005
(1) 東海地域（4 県）				
外国人登録者総数	11.9	14.4	16.4	19.1
定住者	14.3	25.3	34.2	39.3
日本人の配偶者等	17.6	21.6	22.4	21.6
研修	17.8	21.3	21.4	24.0
特定活動	5.3	12.1	20.3	24.2
興行	11.1	12.2	16.4	20.0
(2) 東海3 県				
外国人登録者総数	9.7	11.0	12.4	14.5
定住者	9.1	16.6	23.6	27.2
日本人の配偶者等	11.2	14.2	15.3	14.9
研修	11.9	13.7	14.2	18.7
特定活動	3.6	10.0	16.8	20.3
興行	5.5	6.7	9.7	14.2

資料）法務省「在留外国人統計」

主には罰則規定が設けられている。そしてこの入管法改正が日系ブラジル人急増という結果をもたらしたのは、日系3世とその家族に「定住者」という在留資格が与えられたことによる。以前より日系1世、2世に対しては入国資格が与えられていたが、改正によって就労に制限のない「定住者」が在留資格として新設されたことは、日本の外国人労働者の様相を大きく変えることとなった。たとえ未熟練労働者であっても就労可能となったのである。第5節でブラジル人の増加について述べるが、こうして入国した日系ブラジル人を中心とする日系人たちが、輸送用機械を中心とする製造業を支えていると考えられる。特に本稿で着目する東海地域の「定住者」は全国の4割近くを占め（図表3-3）、登録数では1990年から2005年の15年間で4.89倍に増加している。

他方、中国人急増の契機となったのは1993年4月に創設された「技能実習生制度」である。それより以前、1981年に「留学生」分類の中に外国人研修制度のための在留資格が設けられており、続いて1989年の入管法改正によって「研修」の在留資格が創設されていた。1993年には「技能実習生制度」創設によって、1年間の研修終了後、国が定めた技能検定試験合格を条件に技能実習生として就労することが可能となったのである。研修を受けた企業と雇用契約を結び、就労しながら技術を実践的に習得することが目的とされた。当初

の実習期間は1年間であったが、1997年に2年間の実習が認められるようになり、研修期間と合わせ3年間の滞在が可能となった。

またこの間、1989年入管法改正時には、研修生を受け入れることができる企業は従業員50人以上に限られ、日本人従業員20人当たり研修生1人の割当てであったものが、1990年には従業員50人以下の企業でも研修生3人まで受け入れることが可能になったことも、研修生増加の一因となった。技能検定試験を設けている業種は建設からプラスチック業界まで広がり、試験制度のない業種は試験制度を新設するなど、その技能実習が認められる業種数は増加しつつある。しかしその一方で、研修生や実習生が安価な労働力として利用されているとの批判もある。第12節で詳述するが、外国人研修生、技能実習生をもっとも多く受け入れている岐阜県では、不適切な労務管理が行われている実態が報告されている（岐阜労働局[2006]）。

厚生労働省の推計（2005年）によれば、就労に制限のない「定住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」の資格で在留している外国人のうち、就労者は約23万人いるとされる。さらに、技能実習生の在留資格である「特定活動」は、5万4千人にのぼる。「特定活動」にはワーキングホリデーも含まれるが、技能実習生移行申請者数が2005年に4万人を越えていることからすれば、ほぼ技能実習生の就労数と考えられる。また、「留学」、「就学」等の在留資格者はアルバイトのために資格外活動許可を受けて就労することができ、その数は9万8千人と推定される。したがって、専門的・技術的分野以外の、いわゆる単純労働者数は60万人を越えており、専門的・技術的分野に従事するとされる18万6千人をはるかに越えているのが日本の実情である。22万人いるとされる不法就労者数が単純労働に従事しているとすれば、外国人単純労働者数は80万人を越えるのである。



#### 4. 統計資料と問題点

外国人労働者について議論するためには、その基礎資料としての統計情報が重要である。そこで、本論に入る前に概説する。

外国人に関する日本の統計資料は、豊富に存在する訳ではない。全国的な統計資料は、①法務省「在留外国人統計」と②総務省「国勢調査」が、最も主要な基礎統計である。以上の他に、政府の実施する指定統計等の結果表章で、外国人の集計が所々にある。③厚生労働省「外国人雇用状況報告」は、外国人の雇用状況に関する包括的な調査結果である。

「在留外国人統計」は、1959年（昭和34年）に初めて外国人登記記録に基づいて作成されたもので、以後、5年ごとに発刊されたが1974年の第4回で中断した。1984年に「電算化が進んだ結果」（昭和62年版はしがき）再開され、以後、2年毎に刊行された。1996年（平成8年）より毎年発刊となり現在に至っている。内容は、国籍別在留資格別外国人登録者、国籍別年齢・男女別外国人登録者、都道府県別国籍別外国人登録者、都道府県別在留資格別外国人登録者、国籍別市・区別外国人登録者などである。この法務省作成の数値の他に、各都道府県及び市町村の作成・公表する外国人登録人口がある。しかし、自治体公表の数値は、しばしば「在留外国人統計」とは、調査時点（年末か6月末かなど）が相違し、また調査時点が年末と同じでも、数値が一致しないことがある。市町村の外国人登録の数値は、市町村により国・地域の表章項目や時系列データの存在などその充実度には大差がある。法務省統計と都道府県・市町村統計の数値の不一致の理由は、現時点では不明である。集住外国人都市会議東京2006で採択された「よっかいち宣言」では、「V外国人政策全般の改革について」で「外国人登録の内容と居住実態のかいりが大きくなっている」ことが指摘されている。例えば、浜松市国際課実施の「浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査」（2006年）では、浜松市に居住する者を対象とし、有効回収数1,252のうち、浜松市に外国人登録をしている者は79.9%であっ

た。また、筆者（平岩）の現地取材では、複数の市町村に登録されているという問題点の指摘があった。

国勢調査は、1920年（大正9年）以降、ほぼ5年ごとに実施されてきた日本の全人口を対象とする最も基本的な統計調査である。外国政府の大使館などの関係者や外国軍隊の軍人、軍属などを除き、日本に居住する外国人も国勢調査の対象となる。従来から調査項目に「国籍」があり、集計・公表されてきた。国名を表示してデータが分かる国・地域の区分は、一般に提供される報告書ベースでは、1985年調査では「韓国、朝鮮」、「中国」、「アメリカ」のみであり、「ブラジル」は不明であったが、1990年調査では『第8巻 特別集計結果 外国人に関する集計』が刊行されて、集計・公表される国・地域の数が151区分と一挙に増大し、分析がしやすくなった。集計項目は、男女別人口、年齢、世帯、労働力状態、就業者の産業・職業などであり、多くの場合、都道府県データも提供されているために、外国人人口のみならず、外国人労働者の分析も可能である。しかし、市町村データの提供は、都道府県とほぼ同一のデータ表章がある政令指定都市を除いて、基礎的な数値が提供されるに止まっており、就業状態の分析は不可能である。

第5節でみるように、外国人登録の数値と国勢調査の数値には、前者が後者の約3割程度大きい。その要因を検討した石川[2005a]は、「わが国全体の外国人の数に関しては、『国勢調査報告』が過少計上となっており、『在留外国人統計』の数値のほうが信頼できる」と評価しているが、外国人登録の数値には前述のように登録地で居住しない、あるいは二重計上の疑いがあり、なお検討を要する課題であると考ええる。非標本誤差（統計調査の集計結果が持つ標本誤差以外の一切の誤差）に関する検討は、統計学において依然として最も検討が不十分な分野の一つである（森田[1956]、伊藤[2005] 参照）。本研究においても、残念ながら問題点の指摘に止まる。

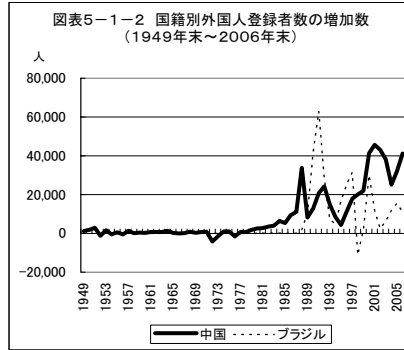
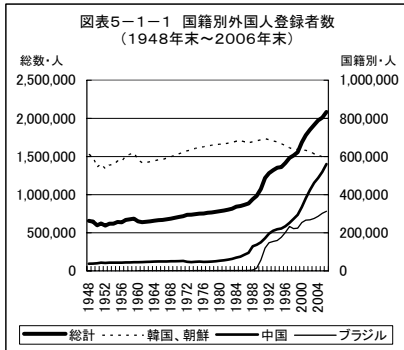
外国人労働者の全国的な統計調査に、厚生労働省「外国人雇用状況報告」が

ある。この調査は1993年（平成5年）から、毎年、外国人を雇用している事業所から報告を求めて作成されている。2006年（平成18年）の調査では、調査対象事業所は①外国人労働者を雇用（「直接雇用」という）、又は②外国人労働者が労働者派遣、請負等により事業所内で就労している（「間接雇用」という）事業所である。従業員50人以上規模の事業所については全事業所、また従業員49人以下の事業所については任意に選定した一部の事業所が対象であった。すなわち悉皆調査ではなく、かつ、直接雇用と間接雇用が重複する可能性を含む。各都道府県の労働局より当該都道府県の調査結果が公表され、全国分が厚生労働省職業安定局より公表される。2007年10月より制度が改正され、外国人労働者（特別永住者を除く）を雇用する場合に、その氏名、在留資格等をハローワークへ届け出ることが必要になったので、今後の統計の充実が期待される。

以上の全国的調査結果の他に、地方公共団体（都道府県、市町村）の独自の調査結果が存在する。例えば前述の浜松市調査（2006年）の報告書において、1992年調査、1996年調査、1999年調査、2003年調査の概要が報告されている。後述のように、地方公共団体以外の実施した、多様な統計調査、報告書が存在すると思われる。

## 5. 全国の外国人人口の推移（在留外国人統計）と経済学的議論

在留外国人統計によれば、日本の外国人数総数は第二次世界大戦後概ね緩やかな増加基調にあったが、1980年代に増勢を強め、1990年代に爆発的に増加した（図表5-1-1）。すなわち、1948年に66万人であった外国人登録人口は、1970年に70万台になり、1982年に80万人を突破した後、90万台になったのが1988年、100万人を超えたのが1990年、更に150万人を超えたのが1998年であり、2005年には遂に200万人を突破した。1990年以降は、正に激増というに相応しい。



国籍別にみると顕著な相違がある。すなわち、「韓国、朝鮮」は、1991年の69万人をピークに減少に向かった。逆に「ブラジル」は、1989年に1万人台に達して激増が始まり(図表5-1-2)、1990年に5万人台、1991年に11万人台と、1990年以降の増加が目覚しい。しかし、その増加数は縮小傾向にある(図表5-1-2)。同様に「中国」は、1971年に5万人となってピークを迎えた後、一時減少に向かっていたが、1973年をボトムに増加に転じ、1979年に再び5万人台となり、1983年に6万人台、1985年に7万人台、1986年に8万人台と増勢を強め、1988年に一挙に12万人台となった。1984年以降、増加数は5,000人を越えている(図表5-1-2)。その後、1993年に20万人台を超え、2000年に30万人台、2002年に40万人台を超え、2005年には50万人台を突破して、減少傾向にある「韓国、朝鮮」に肩を並べる勢いにあり、その増加数は現在もなお大きい(図表5-1-2)。以上の結果、1985年までは「韓国、朝鮮」が外国人総数の80%以上を占めていたが、2006年にはその割合は28.7%にまで低下し、「中国」が26.9%、「ブラジル」が15.0%を占めるに至っている。すなわち、現在、日本の外国人人口には2グループに大別される。それは第二次世界大戦後に居住を続けてきた在来外国人(オールドカマー)と1990年前後から急増した新来外国人(ニューカマー)

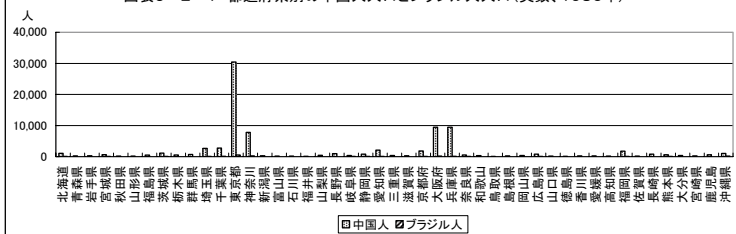
である。第5節で述べるように日系ブラジル人はニューカマーであることが明確であるが、中国人はオールドカマーとニューカマーが混在しており、以下で述べるように、その地域分布には大きな相違がある。

都道府県別の「中国」と「ブラジル」の分布の変化を、外国人登録人口により1986年と2005年で比較する。まず1986年時点では、「ブラジル」の外国人登録人口は日本全国で2,135人であり、都道府県別では各県ともほぼゼロに近い。中国人は、東京都が30,459人、次いで兵庫県9,436人、大阪府9,435人であり、神奈川県が7,819人と続き、東海4県で最多の愛知県は第7位の2,079人であった（図表5－2－1）。人口1万人当たりでみると、東京都、兵庫県、大阪府、神奈川県に次いで、沖縄県が多い。

2005年時点では、以上の様相が一変する。「ブラジル」が最多の県は愛知県の71,004人であり、続いて静岡県が48,586人、三重県が20,133人、岐阜県が19,152人と東海4県で第4位までを占める。第5位は群馬県であるが、続いて神奈川県、埼玉県、滋賀県であり、「ブラジル」を受け入れている地域が工業地域であることは明確である。これに対して、「中国」の多い都道府県は、東京都が120,028人と圧倒的に多い。第2位は、大阪府の41,104人であり、神奈川県、埼玉県、千葉県と続き、東海4県で最多の愛知県は30,532人で第6位である。「中国」の地域分布は、オールドカマーが多い地域で2005年にも多いこと、東京都で多いのは留学生の他、専門的・管理的職業の就業者が多いことなど、「ブラジル」とは違った地域的特徴がある。

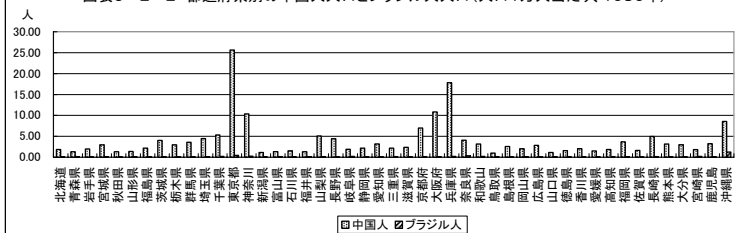
人口1万人当たりでみると、2005年時点で、「ブラジル」は東海地域（静岡県が128.1人で第1位）、関東内陸地域、北陸地域といずれも工業の強い地域で高い。一方、「中国」は東京都が突出して高いものの、徳島県が第7位であるなど地方圏の県も高く、各都道府県に満遍なく居住していることがわかる。「中国」については、岐阜県は全国第2位であり、愛知県は数値が全国以上で第10位であったが、静岡県と三重県は全国以下であった。

図表5-2-1 都道府県別の中国人人口とブラジル人口(実数、1986年)



資料)法務省入国管理局「在留外国人統計」

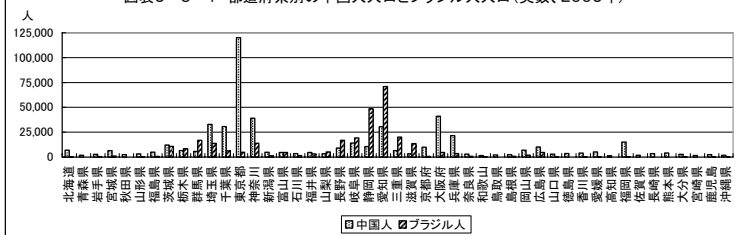
図表5-2-2 都道府県別の中国人人口とブラジル人口(人口1万人当たり、1986年)



注)外国人登録人口を推計人口で割った数値である。「在留外国人統計」は年末現在、「推計人口」は10月1日現在。

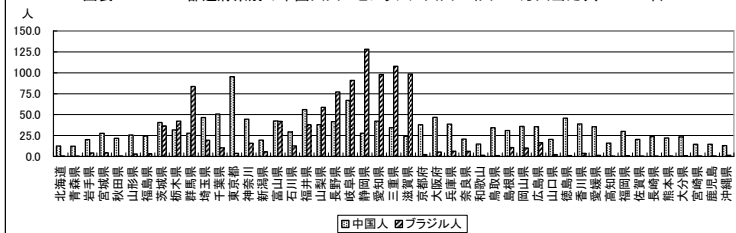
資料)法務省入国管理局「在留外国人統計」、総務省統計局「推計人口」

図表5-3-1 都道府県別の中国人人口とブラジル人口(実数、2005年)



資料)法務省入国管理局「在留外国人統計」

図表5-3-2 都道府県別の中国人人口とブラジル人口(人口1万人当たり、2005年)



注)外国人登録人口を国勢調査人口で割った数値である。「在留外国人統計」は年末現在、「国勢調査」は10月1日現在。

資料)法務省入国管理局「在留外国人統計」、総務省統計局「国勢調査」

以上の特徴を再確認するために、東海4県における「中国」、「ブラジル」の増加の状況をみると（図表5－4）、1986年では両国とも居住者は少なく、2005年人口はこの20年間に増加した人口であることが明確である。すなわち、東海4県の2005年人口は両国ともほぼニューカマーで占められており、2005年人口の特徴はニューカマーの特徴を示すといえる。

また東海4県の外国人を含む2005年人口の割合は11.8%であるが、「ブラジル」の全国シェアは52.6%と極めて高く（図表5－4）、東海4県は「ブラジル」の分析をするのに最適な地域であることが明確である。また、「中国」の全国シェアは11.9%と総人口とほぼ同じであるが、岐阜県が人口当たりで第2位、愛知県が第10位と高い数値となっている（図表5－3－2）。以上のように、東海4県は、日系ブラジル人、中国人の流入の特徴を比較・検討するために、日本の中で最適な地域であることが明確である。

図表5－4 東海地域の中国・ブラジルの外国人登録人口の増加状況

(1)中国							単位:人、倍
	全国	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	東海4県	
1986年	84,397	382	776	2,079	379	3,616	
1990年	150,339	693	1,436	5,489	639	8,257	
1995年	222,991	2,463	3,323	10,389	1,289	17,464	
2000年	335,575	6,915	5,647	15,831	2,369	30,762	
2005年	519,561	14,112	10,532	30,532	6,414	61,590	
全国シェア(%)	100.0	2.7	2.0	5.9	1.2	11.9	
1986－2005							
増加数	435,164	13,730	9,756	28,453	6,035	57,974	
増加倍率	6.2	36.9	13.6	14.7	16.9	17.0	
(2)ブラジル							単位:人、倍
	全国	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	東海4県	
1986年	2,135	37	48	73	25	183	
1990年	56,429	1,643	8,964	10,764	1,559	22,930	
1995年	176,440	8,073	25,012	29,787	7,086	69,958	
2000年	254,394	14,809	35,959	47,561	15,358	113,687	
2005年	302,080	19,152	48,586	71,004	20,133	158,875	
全国シェア(%)	100.0	6.3	16.1	23.5	6.7	52.6	
1986－2005							
増加数	299,945	19,115	48,538	70,931	20,108	158,692	
増加倍率	141.49	517.62	1,012.21	972.66	805.32	868.2	

資料)法務省入国管理局「在留外国人統計」

図表5-5 外国人登録と国勢調査の外国人人口の差異

単位:人

(1) 総数					(2) 韓国、朝鮮				
年次	外国人登録 A	国勢調査 B	差異 C=A-B	倍率 D=B/A	年次	外国人登録 A	国勢調査 B	差異 C=A-B	倍率 D=B/A
1955	641,482	597,438	44,044	0.931	1955	577,682	539,635	38,047	0.934
1960	650,566	577,205	73,361	0.887	1960	581,257	516,211	65,046	0.888
1965	665,989	594,038	71,951	0.892	1965	583,537	515,349	68,188	0.883
1970	708,458	600,613	107,845	0.848	1970	614,202	519,854	94,348	0.846
1975	751,842	641,931	109,911	0.854	1975	647,156	558,833	88,323	0.864
1980	782,910	668,675	114,235	0.854	1980	664,536	557,672	106,864	0.839
1985	850,612	720,093	130,519	0.847	1985	683,313	571,234	112,079	0.836
1990	1,075,317	886,397	188,920	0.824	1990	687,940	567,598	120,342	0.825
1995	1,362,371	1,140,326	222,045	0.837	1995	666,376	560,414	105,962	0.841
2000	1,686,444	1,310,545	375,899	0.777	2000	635,269	529,408	105,861	0.833
2005	2,011,555	1,555,505	456,050	0.773	2005	598,687	466,637	132,050	0.779

(3) 中国					(4) ブラジル				
年次	外国人登録 A	国勢調査 B	差異 C=A-B	倍率 D=B/A	年次	外国人登録 A	国勢調査 B	差異 C=A-B	倍率 D=B/A
1955	43,865	40,500	3,365	0.923	1955	-	-	-	-
1960	45,535	40,084	5,451	0.880	1960	240	-	-	-
1965	49,418	42,654	6,764	0.863	1965	366	-	-	-
1970	51,481	43,629	7,852	0.847	1970	891	-	-	-
1975	48,728	39,521	9,207	0.811	1975	1,418	-	-	-
1980	52,896	43,748	9,148	0.827	1980	1,492	-	-	-
1985	74,924	60,549	14,375	0.808	1985	1,955	-	-	-
1990	150,339	109,229	41,110	0.727	1990	56,429	42,273	14,156	0.749
1995	222,991	175,640	47,351	0.788	1995	176,440	133,609	42,831	0.757
2000	335,575	253,096	82,479	0.754	2000	254,394	188,355	66,039	0.740
2005	519,561	346,877	172,684	0.668	2005	302,080	214,049	88,031	0.709

注)「在留外国人統計」は各年年末現在、「国勢調査」は各年10月1日現在。

資料)法務省入国管理局「在留外国人統計」、総務省統計局「国勢調査」

次節以降の分析の参考として、外国人登録人口と国勢調査人口の比較を図表5-5に示す。外国人登録人口が国勢調査人口より多い現象は1955年から2005年で継続しているが、両者の数値の乖離は、増大傾向にあり、2005年に「中国」では後者は前者の0.668倍、「ブラジル」でも0.709倍となっている。

こうした外国人労働者の流入の急増を経済学的に解釈すると、以下のようなになる。人々は高い効用を求めて移住すると仮定し、更に、国境を越えて自由に移動可能であり、移動に心理的費用を含めた費用が掛からないと仮定すれば、人々は効用を生み出す主たる源泉である高い賃金を求めて高賃金国への移住を決意するであろう。そしてその移住は、両国の賃金が等しくなるまで続くはずである。戦後日本の高度経済成長の結果、日本は「中国」、「ブラジル」と比較して賃金水準は非常に高くなり、高賃金を求めて外国人労働者が流入する強い



力が作用してきた。しかし、上記の「国境を越えて自由に移動可能である」という仮定とは逆に、第二次世界大戦後、長期に亘って外国人労働者の自由な入国を阻止する制度的な障壁が継続して存在した。ところが1980年代に入って「研修」が制度化され、また1989年に日系3世まで「定住者」の資格が与えられ、その制度的な阻止の力が弱められ、その結果、外国人労働者の流入が顕在化した。

以上は、外国人労働者の日本入国時の意思決定の説明である。出国時の意思決定を考えると、事態は一層複雑であろう。すなわち、効用の主たる源泉は賃金であるが、日本において体験した犯罪（安全）、医療（安心）、教育などの生活水準も、帰国の意思決定において効用を構成する重要な要素となろう。また、両親の扶養や故郷に対する愛着も意思決定の要素となろう。こうして、外国人労働者の日本からの帰郷の意思決定は、日本入国より考慮する要素が複雑であると推測される。

## 6. 東海地域における外国人の特徴分析

### 6.1 男女・年齢別の特徴（2005年国勢調査）

人口分析の基礎である男女別・年齢別の特徴を2005年国勢調査により把握する。

男女別人口をみると、「中国」と「ブラジル」で対照的な結果となった。すなわち、「中国」は男より女が多く、「ブラジル」は女より男が多い。性比（女100人につき男）を比較すると、東海4県で「中国」は66.5であるのに対し、「ブラジル」は124.2とほぼ倍の差異がある。「ブラジル」は4県での差異が小さいが、「中国」の性比は、岐阜県が41.8、静岡県は83.4と大幅な相違がある。後述するように、岐阜県では、繊維工業の女子労働力が日本人から外国人へ代替しており、その結果、女の人口が多く、性比が顕著に低くなっていると考えられる。

東海4県の年齢別人口構成を観察する。

図表6－1 都道府県別・男女別の中国人人口とブラジル人人口(2005年)

## (1)中国人

区分	全国	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	(再掲) 東海4県
総数	346,877	9,996	7,841	21,321	4,651	43,809
男	138,611	2,949	3,566	9,246	1,743	17,504
女	208,266	7,047	4,275	12,075	2,908	26,305
性比	66.6	41.8	83.4	76.6	59.9	66.5

## (2)ブラジル人

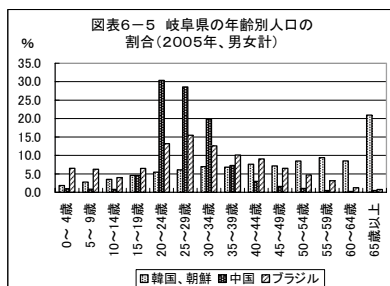
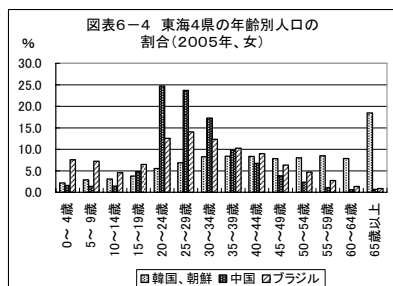
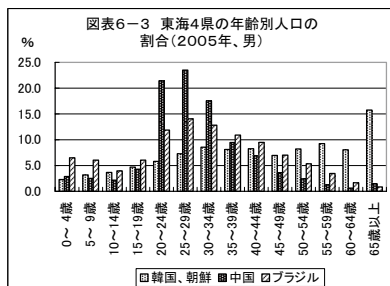
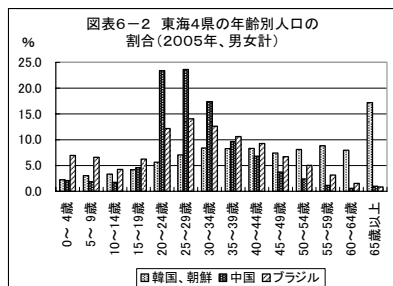
区分	全国	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	(再掲) 東海4県
総数	214,049	13,687	35,652	48,791	14,212	112,342
男	117,478	7,579	20,109	26,706	7,835	62,229
女	96,571	6,108	15,543	22,085	6,377	50,113
性比	121.6	124.1	129.4	120.9	122.9	124.2

注)性比は、女100人につき男。

資料)2005年国勢調査

特徴の第一は、男女計で、「中国」、「ブラジル」共に、20代、30代の人口割合が著しく高いことである(図表6－2から図表6－4)。両国共に高賃金を求めて、若年層が日本に流入してきている姿が推測される(労働力状態については、本節第3項で考察する)。これは、「中国」で一層著しく、特に岐阜県(図表6－5)では、20代で59.0%と過半数を占め、20－34歳では78.8%もの高い割合となっている。逆に65歳以上は両国ともわずかな割合しかないが、東海4県の「韓国、朝鮮」では男女計で17.2%を占めており、オールドカマーは日本人と同様に高齢化が進行していることがわかる。

第二の特徴は、「ブラジル」において子供の構成比が高いことである。0－14歳の割合は、「中国」の5.6%に対して「ブラジル」は17.8%に達しており、「ブラジル」は子供の教育が家族の、そしてブラジル人社会の、更に地域社会の大きな課題となっていると推測される。これについては、第9節以下で、詳述される。



## 6.2 世帯の状況 (2005 年国勢調査)

世帯の状況を 2005 年国勢調査で把握しよう。図表 6-6 は、世帯主が外国人の一般世帯の世帯数と世帯人員の構成比を示している。一般世帯には、工場などの寮・寄宿舎に居住する単身者が単独世帯と分類されていることに留意しよう(学校の寮・寄宿舎の単身者は一般世帯に分類されず、棟ごとに 1 世帯とされる)。

「中国」については、単独世帯の割合が高い。東海 4 県で世帯数の 81.0%であるが、岐阜県では 93.6%にも達する。一般世帯人員でも東海 4 県で 60.0%、岐阜県で 83.6%に達する。

「ブラジル」については、核家族世帯の構成比が高く、東海 4 県の一般世帯数で 50.7%、一般世帯人員で 67.2%を占める。

以上のように、「中国」と「ブラジル」の世帯の状況は極めて対照的であり、

図表6-6 外国人の一般世帯の状況(2005年国勢調査)

世帯主 の国籍	(1)一般世帯数										(2)一般世帯人員										(3)外国人世帯																					
	総数		核家族世帯		その他の世帯		非単世帯		単世帯		世帯	総数		核家族世帯		その他の世帯		非単世帯		単世帯		世帯	総数		核家族世帯		その他の世帯		非単世帯		単世帯		世帯									
	A1	A2	A2.1	A3	A4	A5	B1	B2	B2.1	B3	B4	B5	C1	C2	C2.1	C3	C4	C5	C6	C7	C8	C9	D1	D2	D2.1	D3	D4	D5	D6	D7	D8											
総数	1000	45.9	15.5	8.7	1.4	43.9	1000	62.0	14.1	16.8	1.4	19.9	1000	57.9	14.5	11.7	1.5	28.0	1000	44.7	15.5	10.7	1.3	43.2	1000	46.5	15.3	8.5	1.4	43.7	1000	44.2	16.2	9.0	1.6	45.3	1000	44.2	15.1	9.1	1.3	45.4
岐阜県	1000	34.6	12.4	8.8	0.8	55.8	1000	51.8	12.8	19.0	0.9	28.4	1000	49.5	13.5	14.0	0.8	35.7	1000	44.7	15.5	10.7	1.3	43.2	1000	46.5	15.3	8.5	1.4	43.7	1000	44.2	16.2	9.0	1.6	45.3	1000	44.2	15.1	9.1	1.3	45.4
静岡県	1000	44.7	15.5	10.7	1.3	43.2	1000	59.3	14.1	20.0	1.3	19.5	1000	58.4	14.6	14.6	1.4	25.6	1000	56.6	13.4	7.5	1.1	34.8	1000	60.7	15.8	10.7	1.0	27.6	1000	60.1	15.3	17.0	1.7	21.2	1000	57.8	16.0	14.0	1.8	26.5
愛知県	1000	46.5	15.3	8.5	1.4	43.7	1000	62.9	14.0	16.0	1.3	19.8	1000	59.7	14.5	12.6	1.3	26.4	1000	49.1	12.9	8.5	1.2	41.2	1000	58.8	14.4	9.3	1.1	30.7	1000	60.6	15.4	9.8	0.9	28.7	1000	58.2	14.4	9.4	1.1	31.4
三重県	1000	44.2	16.2	9.0	1.6	45.3	1000	60.1	15.3	17.0	1.7	21.2	1000	57.8	16.0	14.0	1.8	26.5	1000	60.7	15.8	10.7	1.0	27.6	1000	60.1	15.3	17.0	1.7	21.2	1000	57.8	16.0	14.0	1.8	26.5	1000	58.2	14.4	9.4	1.1	31.4
東海4県	1000	44.2	15.1	9.1	1.3	45.4	1000	60.4	14.0	17.4	1.3	20.9	1000	57.9	14.6	13.4	1.3	27.4	1000	56.6	13.4	7.5	1.1	34.8	1000	60.7	15.8	10.7	1.0	27.6	1000	60.1	15.3	17.0	1.7	21.2	1000	57.8	16.0	14.0	1.8	26.5
韓国・朝鮮	1000	73.0	14.4	34.1	1.2	24.7	1000	120.0	12.8	0.9	14.3	1000	70.1	11.3	12.1	0.7	17.0	1000	60.7	15.8	10.7	1.0	27.6	1000	60.1	15.3	17.0	1.7	21.2	1000	57.8	16.0	14.0	1.8	26.5	1000	58.2	14.4	9.4	1.1	31.4	
岐阜県	1000	60.7	15.8	10.7	1.0	27.6	1000	70.3	12.0	18.5	0.8	10.4	1000	69.2	12.3	17.6	0.5	12.8	1000	49.1	12.9	8.5	1.2	41.2	1000	58.8	14.4	9.3	1.1	30.7	1000	60.6	15.4	9.8	0.9	28.7	1000	58.2	14.4	9.4	1.1	31.4
静岡県	1000	49.1	12.9	8.5	1.2	41.2	1000	64.7	11.4	15.9	1.2	18.3	1000	61.9	11.9	14.4	1.0	22.7	1000	58.8	14.4	9.3	1.1	30.7	1000	60.6	15.4	9.8	0.9	28.7	1000	58.2	14.4	9.4	1.1	31.4	1000	58.2	14.4	9.4	1.1	31.4
愛知県	1000	58.8	14.4	9.3	1.1	30.7	1000	70.8	11.2	16.4	0.9	11.9	1000	69.1	11.7	15.5	0.6	14.8	1000	58.8	14.4	9.3	1.1	30.7	1000	60.6	15.4	9.8	0.9	28.7	1000	58.2	14.4	9.4	1.1	31.4	1000	58.2	14.4	9.4	1.1	31.4
三重県	1000	60.6	15.4	9.8	0.9	28.7	1000	71.5	12.0	16.7	0.7	11.1	1000	69.5	12.3	16.7	0.5	13.2	1000	58.8	14.4	9.3	1.1	30.7	1000	60.6	15.4	9.8	0.9	28.7	1000	58.2	14.4	9.4	1.1	31.4	1000	58.2	14.4	9.4	1.1	31.4
東海4県	1000	58.2	14.4	9.4	1.1	31.4	1000	70.2	11.4	16.6	0.9	12.3	1000	68.5	11.8	15.8	0.6	15.1	1000	58.8	14.4	9.3	1.1	30.7	1000	60.6	15.4	9.8	0.9	28.7	1000	58.2	14.4	9.4	1.1	31.4	1000	58.2	14.4	9.4	1.1	31.4
中国	1000	25.2	8.9	2.9	1.3	70.6	1000	46.1	11.5	6.3	1.8	45.8	1000	43.6	11.8	6.0	1.8	48.6	1000	23.9	8.9	2.9	1.3	70.6	1000	25.2	8.9	2.9	1.3	70.6	1000	23.9	8.9	2.9	1.3	70.6	1000	25.2	8.9	2.9	1.3	70.6
岐阜県	1000	5.3	2.1	0.7	0.2	93.6	1000	13.8	3.8	2.4	0.3	83.6	1000	12.9	3.8	2.3	0.3	94.7	1000	5.3	2.1	0.7	0.2	93.6	1000	5.3	2.1	0.7	0.2	93.6	1000	5.3	2.1	0.7	0.2	93.6	1000	5.3	2.1	0.7	0.2	93.6
静岡県	1000	13.3	5.4	1.8	0.7	84.1	1000	28.1	8.4	4.7	1.3	65.8	1000	26.4	8.2	4.4	1.3	68.0	1000	13.3	5.4	1.8	0.7	84.1	1000	13.3	5.4	1.8	0.7	84.1	1000	13.3	5.4	1.8	0.7	84.1	1000	13.3	5.4	1.8	0.7	84.1
愛知県	1000	27.1	9.6	3.3	1.1	68.5	1000	48.4	12.2	7.0	1.4	43.2	1000	46.4	12.3	6.8	1.4	45.4	1000	27.1	9.6	3.3	1.1	68.5	1000	27.1	9.6	3.3	1.1	68.5	1000	27.1	9.6	3.3	1.1	68.5	1000	27.1	9.6	3.3	1.1	68.5
三重県	1000	9.7	3.9	1.0	0.8	88.5	1000	21.7	6.5	2.6	1.8	73.9	1000	20.0	6.5	2.5	1.8	75.7	1000	9.7	3.9	1.0	0.8	88.5	1000	9.7	3.9	1.0	0.8	88.5	1000	9.7	3.9	1.0	0.8	88.5	1000	9.7	3.9	1.0	0.8	88.5
東海4県	1000	16.3	6.0	2.0	1.1	81.0	1000	33.8	8.9	5.0	1.9	60.0	1000	31.9	8.9	4.8	1.1	62.2	1000	16.3	6.0	2.0	1.1	81.0	1000	16.3	6.0	2.0	1.1	81.0	1000	16.3	6.0	2.0	1.1	81.0	1000	16.3	6.0	2.0	1.1	81.0
ブラジル系・ポルトガル系	1000	37.2	13.4	4.9	2.9	55.0	1000	57.3	15.1	8.3	3.6	30.8	1000	54.7	15.5	8.2	3.7	33.4	1000	37.2	13.4	4.9	2.9	55.0	1000	37.2	13.4	4.9	2.9	55.0	1000	37.2	13.4	4.9	2.9	55.0	1000	37.2	13.4	4.9	2.9	55.0
ブラジル人	1000	48.4	17.0	8.3	1.6	41.7	1000	65.5	16.0	13.4	1.6	19.5	1000	65.2	16.2	13.3	1.5	20.0	1000	48.4	17.0	8.3	1.6	41.7	1000	48.4	17.0	8.3	1.6	41.7	1000	48.4	17.0	8.3	1.6	41.7	1000	48.4	17.0	8.3	1.6	41.7
岐阜県	1000	49.9	19.1	9.8	1.3	39.0	1000	65.5	17.5	15.5	1.2	17.9	1000	65.4	17.6	15.3	1.2	18.1	1000	49.9	19.1	9.8	1.3	39.0	1000	49.9	19.1	9.8	1.3	39.0	1000	49.9	19.1	9.8	1.3	39.0	1000	49.9	19.1	9.8	1.3	39.0
静岡県	1000	50.6	16.3	8.7	1.5	39.1	1000	67.1	14.8	13.9	1.4	17.7	1000	66.9	14.9	13.7	1.4	18.1	1000	50.6	16.3	8.7	1.5	39.1	1000	50.6	16.3	8.7	1.5	39.1	1000	50.6	16.3	8.7	1.5	39.1	1000	50.6	16.3	8.7	1.5	39.1
愛知県	1000	51.0	17.3	8.2	1.5	39.3	1000	67.9	15.8	12.8	1.5	17.8	1000	67.6	16.0	12.7	1.4	18.3	1000	51.0	17.3	8.2	1.5	39.3	1000	51.0	17.3	8.2	1.5	39.3	1000	51.0	17.3	8.2	1.5	39.3	1000	51.0	17.3	8.2	1.5	39.3
三重県	1000	50.7	16.9	8.5	1.9	38.8	1000	66.5	17.4	13.9	1.9	17.8	1000	66.2	17.6	13.8	1.8	18.1	1000	50.7	16.9	8.5	1.9	38.8	1000	50.7	16.9	8.5	1.9	38.8	1000	50.7	16.9	8.5	1.9	38.8	1000	50.7	16.9	8.5	1.9	38.8
東海4県	1000	50.7	17.4	8.6	1.5	39.1	1000	67.2	15.9	13.6	1.4	17.8	1000	66.9	16.1	13.5	1.4	18.2	1000	50.7	17.4	8.6	1.5	39.1	1000	50.7	17.4	8.6	1.5	39.1	1000	50.7	17.4	8.6	1.5	39.1	1000	50.7	17.4	8.6	1.5	39.1

資料) 2005年国勢調査

「中国」は単身者の一人住まいあるいは寮・寄宿舎の居住者が多いのに対して、「ブラジル」は家族単位の居住者が多いという特徴が明らかになった。

### 6.3 労働力状態(2005年国勢調査、15歳以上)

2005年国勢調査では、15歳以上人口について労働力状態が調査されている。労働力状態の調査項目は、就業しているか否か、失業しているか(調査票上では「仕事を探していた」、家事、通学、その他(例:高齢者)に区分されている。なお、全国全人口の完全失業率(国勢調査)は、6.0%であった。

調査結果をみると、「中国」と「ブラジル」では、対照的な結果となっている(図表6-7)。

「ブラジル」は、男の労働力人口割合がほぼ90%以上で非常に高いこと、女は家事の割合が20%程度あって労働力人口割合は70%前後であることである。東海4県の完全失業率は男女計で4.7%前後と「ブラジル」の全国値とほぼ同じであった。数値は、「韓国・朝鮮」の11.4%より相当低く、上記の全国全人口の6.0%と比較しても低い。三重県が5.7%と高く、静岡県は4.2%と低い。

「中国」は、県別の差異が大きい。東海4県の男の労働力割合は76.9%であるが、愛知県は73.8%と低かった。これは通学が17.4%と高いためであるが、

東海地域における外国人労働者の実態と特徴  
－中国人と日系ブラジル人を中心に－

69

図表6-7 中国人とブラジル人の労働力状態(15歳以上、2005年国勢調査)

国籍別 都道府県別	総 数	労働力人口							非労働力人口				完全 失業率 (%) D=B3/Ｂ1	
		総 数	総 数	主に仕事 B21	就 業 者		通学の ほか から仕事 B23	休業者 B24	完 全 失業者 B3	総 数	家 事	通 学		その他 C4
					B22	B22								
(1)中国	A	B1	B2	B21	B22	B23	B24	B3	C1	C2	C3	C4	D=B3/Ｂ1	
男女計 全国	100.0	60.5	56.5	46.3	4.7	4.7	0.9	4.0	35.1	16.1	15.4	3.5	6.6	
岐阜県	100.0	84.9	83.4	79.1	1.7	2.2	0.4	1.5	14.6	5.2	8.5	1.0	1.8	
静岡県	100.0	70.4	67.8	57.1	4.4	5.4	0.9	2.6	27.8	13.4	12.4	2.0	3.7	
愛知県	100.0	64.2	60.4	49.5	5.2	5.0	0.6	3.8	32.8	15.0	15.0	2.7	6.0	
三重県	100.0	77.7	75.4	69.3	2.5	3.1	0.5	2.4	18.4	9.0	7.8	1.6	3.0	
東海4県	100.0	71.7	68.8	60.0	3.9	4.2	0.6	2.9	26.0	11.8	12.2	2.1	4.0	
参考：東京都	100.0	48.5	43.9	31.7	5.4	5.7	1.2	4.6	41.6	19.3	18.8	3.5	9.6	
男 全国	100.0	67.9	62.8	55.2	0.6	6.2	0.8	5.1	25.4	1.1	19.1	5.3	7.5	
岐阜県	100.0	80.2	77.6	73.8	0.1	3.4	0.2	2.7	19.2	0.3	17.1	1.7	3.3	
静岡県	100.0	80.3	78.1	69.6	0.2	7.1	1.2	2.2	17.5	0.2	14.7	2.7	2.7	
愛知県	100.0	73.8	69.1	61.7	0.5	6.4	0.5	4.7	22.4	0.8	17.4	4.2	6.4	
三重県	100.0	80.2	77.8	71.7	0.3	5.3	0.5	2.4	13.7	0.4	11.2	2.1	3.0	
東海4県	100.0	76.9	73.3	66.5	0.3	5.9	0.6	3.6	19.9	0.5	16.1	3.3	4.7	
参考：東京都	100.0	59.8	54.5	45.8	0.7	6.9	1.1	5.3	26.9	1.3	20.7	4.8	8.9	
女 全国	100.0	55.7	52.5	40.6	7.3	3.8	0.9	3.2	41.2	25.8	13.1	2.4	5.8	
岐阜県	100.0	86.8	85.8	81.3	2.3	1.7	0.5	1.0	12.8	7.1	5.0	0.6	1.2	
静岡県	100.0	62.3	59.4	46.8	7.9	4.0	0.7	2.9	36.3	24.3	10.6	1.5	4.7	
愛知県	100.0	57.1	53.9	40.4	8.7	4.0	0.7	3.2	40.4	25.6	13.2	1.6	5.6	
三重県	100.0	76.3	74.0	67.9	3.8	1.7	0.5	2.3	21.1	14.0	5.9	1.2	3.1	
東海4県	100.0	68.3	65.9	55.8	6.3	3.1	0.7	2.5	29.9	19.0	9.7	1.3	3.6	
参考：東京都	100.0	40.5	36.4	21.6	8.7	4.8	1.2	4.2	52.1	32.2	17.4	2.6	10.3	
(2)ブラジル														
男女計 全国	100.0	82.3	78.3	73.3	4.1	0.3	0.7	3.9	13.0	9.4	2.1	1.5	4.7	
岐阜県	100.0	87.1	82.9	77.8	4.3	0.2	0.6	4.2	10.7	8.2	1.6	0.9	4.8	
静岡県	100.0	84.3	80.7	75.1	4.6	0.2	0.9	3.6	11.8	8.9	1.6	1.3	4.2	
愛知県	100.0	83.6	79.7	74.1	4.5	0.3	0.8	3.9	12.7	9.3	1.9	1.6	4.6	
三重県	100.0	77.7	73.2	68.5	3.9	0.2	0.6	4.4	13.6	10.2	1.9	1.4	5.7	
東海4県	100.0	83.5	79.6	74.1	4.4	0.2	0.8	3.9	12.3	9.2	1.8	1.4	4.7	
男 全国	100.0	89.9	85.8	83.9	1.0	0.3	0.6	4.1	3.8	0.3	2.0	1.5	4.5	
岐阜県	100.0	94.2	89.7	87.8	1.0	0.2	0.6	4.6	2.9	0.4	1.7	0.8	4.8	
静岡県	100.0	91.9	88.3	86.2	1.3	0.2	0.7	3.6	3.0	0.3	1.5	1.1	3.9	
愛知県	100.0	91.4	87.7	85.4	1.2	0.3	0.8	3.8	3.8	0.4	1.8	1.6	4.1	
三重県	100.0	85.2	80.4	78.3	1.2	0.2	0.7	4.8	3.1	0.3	1.7	1.1	5.6	
東海4県	100.0	91.1	87.2	85.1	1.2	0.3	0.7	3.9	3.3	0.4	1.7	1.3	4.3	
女 全国	100.0	72.7	69.0	59.9	7.9	0.3	0.8	3.7	24.4	20.8	2.1	1.5	5.1	
岐阜県	100.0	77.9	74.2	64.9	8.4	0.2	0.7	3.8	20.7	18.1	1.5	1.0	4.8	
静岡県	100.0	73.9	70.4	60.1	9.0	0.2	1.1	3.5	23.8	20.5	1.8	1.5	4.8	
愛知県	100.0	73.9	69.8	60.0	8.6	0.2	0.9	4.0	23.8	20.4	1.9	1.5	5.4	
三重県	100.0	68.2	64.2	56.1	7.4	0.2	0.5	4.0	26.9	22.7	2.3	1.9	5.9	
東海4県	100.0	73.7	69.8	60.1	8.6	0.2	0.9	3.8	23.8	20.4	1.9	1.5	5.2	

注)Aの総数には、労働力状態不詳を含むために、B1の労働力人口とC1の非労働力人口の計は100%にならない。

愛知県は留学生が多いことが在留外国人統計からも確認できる。東海4県の「中国」の完全失業率は男女計で4.0%と低い、県別の差異は大きい。岐阜県は1.8%と非常に低いが、特に女は1.2%と極めて低かった。これは「実習生」、「技能研修生」が多く、既に就業先が決まって来日する者が多いためと思われる。愛知県は男女計で6.0%と高い、有利な仕事を求めての転職が多いためかもしれない。

#### 6.4 就業者の産業（2005年国勢調査）・職業（2000年国勢調査）

本項では、就業者の産業と職業を分析する。東海4県の就業者数は、「中国」が28,427人、「ブラジル」が73,511人である。

産業分類による就業者の分析は労働者の分析で最も基礎的な作業の一つであるが、外国人の分析においては重要な留意点がある。それは派遣労働者の産業分類格付けである。国勢調査においては、派遣労働者は原則として「Qサービス業 219 労働者派遣業」に格付けされる（但し、仕事の中身が①港湾運送業務、②建設業務、③警備業務、④病院等における医療関連業務（紹介予定派遣以外の場合）についてはそれぞれで格付けすることとされている。また統計調査によって、派遣労働者の取り扱いは相違するので、分析において十分な注意が必要である）。そこで、サービス業に計上されても実際の勤務事業所はサービス業とは限らないことに注意しなければならない。実際に、2005 年国勢調査において、東海4県の「中国」と「ブラジル」について産業大分類別就業者数構成比をみると（図表6－8）、F製造業は60%強でほぼ同じであるが、Qサービス業は「中国」の8.5%に対して「ブラジル」は25.4%と非常に高い結果となっている。この相違を生ずる要因は、日系ブラジル人は定住者として就業形態を正職員、派遣職員、パート・アルバイトのいずれも自由に選択できるように、工場勤務の派遣労働者として働いている者が多数いることである。以上の結果、「中国」と「ブラジル」の就業者の産業・職業の分析は、十分注意して行うことが必要となる。

そこで、職業大分類の数値をみてみよう。しかし、2005 年国勢調査の職業別就業者数の調査結果は、現在のところ全ての都道府県で公表されていない。そこで、代替案として、2000 年国勢調査の職業大分類別就業者数の集計結果を代用して、比較を試みる（図表6－9）。

まず「ブラジル」であるが、I生産工程・労務作業者の割合が東海4県の男で92.0%、女で89.5%と圧倒的な構成比となっている。その県別の差異は小さい。いずれの県においても、図表9－1のQサービス業の就業者を含めて、ほとんどの就業者が工場で働いていることは明らかである。

一方、「中国」は、県別の差異が大きい。岐阜県は、ブラジルと同じ傾向を示

図表6－8 東海4県の外国人の産業大分類別就業者構成比(2005年)

産 業 大 分 類		単位: %	
		中国	ブラジル
総	数	100.0	100.0
F 製	造 業	61.4	63.6
Q	サービス業(他に分類されないもの)	8.5	25.4

資料) 2005年国勢調査

しており、I 生産工程・労務作業者に、男で 83.3%、女で 93.6%が就業していた。この割合は、愛知県では低くなり、男は 47.0%、女で 49.5%と 4 県中で最低となる。愛知県でこれを補うのが、E サービス職業従事者であり、また A 専門的・技術的職業従事者である。静岡県と三重県は、両者の中間の位置にいる。

以上を考慮して、産業大分類別に観察しよう(図表 6－10)。

まず「ブラジル」である。「ブラジル」は、岐阜県と静岡県、愛知県、三重県で産業別の差異が大きい。そして、男女別の差異は小さい。岐阜県は、男女計で、Q サービス業が 60.6%であったが、F 製造業は 32.8%であった。派遣労働者が多いと推察される。一方、他の 3 県は、Q サービス業は 20%前後であり、F 製造業は 60%台、70%台と逆転していた。この 3 県では派遣労働者は岐阜県に比べると少ないと推察される。しかし、図表 6－9 でみたように、I 生産工程・労務作業者がいずれの県でも 90%前後であり、製造業で働いていることに変わりはない。

「中国」は、県間の差異が大きい。また男女間の差異もみられる。しかし、F 製造業が首位の産業であり、Q サービス業、M 飲食店、宿泊業あるいは J 卸売・小売業が続くパターンは同じである。愛知県は、男女とも F 製造業が 40%台と首位ではあるものの構成比は他の県に比較して低い。第 2 位の産業は男女とも J 卸売・小売業であり、大都市である名古屋市で小売業で働く中国人が多いと考えられる。岐阜県は、女の F 製造業が 82.0%と非常に高い割合であった。派遣ではなく、研修生・技能実習生として工場で働く女性が多いことが分かる。静岡県と三重県は、愛知県と岐阜県の間の特徴を持っている。

図表6-9 東海4県の外国人の職業大分類別就業者数構成比(2000年国勢調査)

職業大分類	中 国							ブ ラ ジ ル						
	全国	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	東海4県	※南・東近畿	全国	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	東海4県	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	13.4	2.9	11.9	13.8	8.4	9.9	14.4	1.6	1.3	1.1	1.3	1.1	1.2	
B 管理的職業従事者	1.6	0.2	0.3	1.3	0.6	0.7	2.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	
C 事務従事者	7.8	1.5	4.9	7.2	5.3	5.0	11.6	1.3	0.7	1.1	1.3	0.6	1.1	
D 販売従事者	8.0	1.0	4.8	7.3	6.0	4.9	11.2	1.1	0.8	1.1	1.3	0.5	1.0	
E サービス職業従事者	17.0	2.8	14.1	17.3	13.3	12.2	25.0	2.6	1.2	1.5	1.7	1.2	1.5	
F 保安職業従事者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	
G 農林漁業作業従事者	1.4	0.5	0.9	1.0	5.6	1.2	0.1	0.4	0.7	0.1	0.2	0.3	0.2	
H 運輸・通信従事者	0.7	0.1	0.7	0.9	0.2	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	1.2	0.7	1.0	
I 生産工程・労務作業従事者	45.0	90.7	60.8	48.1	54.4	63.2	24.9	89.3	93.3	90.7	89.7	93.9	91.1	
J 分類不能の職業	5.0	0.4	1.6	2.9	6.1	2.2	9.7	2.7	0.6	3.4	3.2	1.6	2.7	
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	17.8	5.6	14.4	16.7	11.5	13.9	16.3	1.3	1.2	0.8	1.1	0.8	1.0	
B 管理的職業従事者	2.3	0.4	0.4	1.7	1.0	1.2	3.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	
C 事務従事者	5.7	2.1	3.3	4.3	4.4	3.7	7.3	1.0	0.5	0.8	0.8	0.4	0.7	
D 販売従事者	8.7	2.2	3.4	7.1	7.3	5.5	10.9	1.0	0.7	1.0	1.2	0.5	1.0	
E サービス職業従事者	17.1	4.5	9.3	18.1	16.4	13.7	23.5	1.1	0.8	0.5	0.7	0.5	0.6	
F 保安職業従事者	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.5	0.0	0.1	0.1	0.1	
G 農林漁業作業従事者	1.2	0.6	0.7	0.4	0.8	0.5	0.1	0.4	0.6	0.1	0.2	0.3	0.2	
H 運輸・通信従事者	1.2	0.4	1.2	1.6	0.4	1.2	1.2	1.2	1.4	1.2	1.8	1.1	1.5	
I 生産工程・労務作業従事者	40.4	83.3	65.8	47.0	53.2	57.7	28.6	90.9	93.6	92.0	90.6	94.8	92.0	
J 分類不能の職業	5.2	0.7	1.4	3.1	4.8	2.4	8.9	2.8	0.7	3.5	3.3	1.5	2.8	
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	8.7	1.8	8.5	10.2	5.8	6.3	11.7	2.0	1.4	1.5	1.7	1.5	1.6	
B 管理的職業従事者	0.8	0.1	0.3	0.6	0.2	0.3	1.6	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	
C 事務従事者	10.0	1.2	7.0	10.8	6.1	6.1	17.5	1.9	0.9	1.7	2.0	1.1	1.6	
D 販売従事者	7.3	0.5	6.6	7.7	4.9	4.5	11.6	1.2	0.9	1.2	1.3	0.5	1.1	
E サービス職業従事者	16.9	2.2	20.4	16.4	10.7	10.9	27.0	4.8	1.8	3.3	3.2	2.5	2.9	
F 保安職業従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	
G 農林漁業作業従事者	1.5	0.4	1.3	1.8	9.6	1.8	0.0	0.4	0.9	0.1	0.2	0.3	0.3	
H 運輸・通信従事者	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	
I 生産工程・労務作業従事者	49.8	93.6	54.3	49.5	55.4	68.1	19.7	86.8	92.9	88.6	88.3	92.2	89.5	
J 分類不能の職業	4.8	0.2	1.8	2.8	7.2	2.0	10.8	2.6	0.5	3.3	3.1	1.8	2.6	

資料) 2000年国勢調査



図表6－10 東海4県の外国人の産業大分類別就業者数構成比(2005年国勢調査)

産業大分類別	中 国										ブ ラ ジ ル									
	全国	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	東海4県	参考:東京府	全国	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	東海4県	全国	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	東海4県	全国
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農 業	3.1	1.3	1.3	2.8	1.2	1.9	0.0	0.3	0.6	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.6	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3
B 林 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁 業	0.1	0.0	0.2	0.0	2.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 鉱 業	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建 設	3.7	2.6	2.4	3.3	1.5	2.7	4.1	2.0	1.0	1.0	1.3	1.9	1.2	2.0	1.0	1.0	1.3	1.9	1.2	1.2
F 製 造	45.1	76.8	62.1	46.6	74.9	61.4	13.5	63.9	32.8	64.3	70.0	71.8	63.6	63.9	32.8	64.3	70.0	71.8	63.6	63.6
G 電気・ガス・熱供給・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
H 情報 通 信	4.0	0.1	0.8	2.1	0.4	1.1	9.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
I 運 輸	1.6	0.2	1.1	2.3	0.7	1.3	2.3	1.4	0.3	2.2	1.5	1.6	1.6	1.4	0.3	2.2	1.5	1.6	1.6	1.6
J 卸 売 ・ 小 売	10.6	3.4	7.5	9.1	5.4	6.7	18.4	2.4	1.6	1.8	2.2	1.4	1.9	2.4	1.6	1.8	2.2	1.4	1.9	1.9
K 金 融 ・ 保 険	0.6	0.0	0.1	0.1	0.4	0.1	1.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
L 不 動 産	0.5	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
M 飲 食 店 ・ 宿 泊	13.3	3.2	9.9	15.3	6.0	9.8	22.8	0.9	0.4	0.6	0.7	0.4	0.6	0.9	0.4	0.6	0.7	0.4	0.6	0.6
N 医 療 ・ 福 祉	1.7	0.2	1.0	0.9	0.6	0.7	2.6	0.6	0.2	0.3	0.4	0.1	0.3	0.6	0.2	0.3	0.4	0.1	0.3	0.3
O 教 育 ・ 学 習 支 援	2.6	0.4	1.5	3.2	1.4	1.9	3.3	0.7	0.6	1.0	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	1.0	0.7	0.6	0.7	0.7
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.1	0.0	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	8.0	8.8	9.0	9.5	3.9	8.5	12.1	23.8	60.6	24.5	18.1	16.2	25.4	23.8	60.6	24.5	18.1	16.2	25.4	25.4
R 公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
S 分 類 不 能 の 産 業	4.8	2.8	2.3	4.3	1.5	3.2	9.0	3.5	1.8	4.0	4.4	5.5	4.0	3.5	1.8	4.0	4.4	5.5	4.0	4.0
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農 業	3.1	0.8	0.6	0.4	1.4	0.6	0.0	0.3	0.5	0.1	0.2	0.4	0.2	0.3	0.5	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2
B 林 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁 業	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 鉱 業	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建 設	7.5	9.5	4.1	5.8	3.5	5.9	6.6	2.9	1.4	1.4	1.9	2.7	1.8	6.4	1.4	1.4	1.9	2.7	1.8	1.8
F 製 造	34.9	62.9	64.4	44.9	70.3	55.3	13.6	64.5	34.1	65.5	70.4	72.3	64.5	64.5	34.1	65.5	70.4	72.3	64.5	64.5
G 電気・ガス・熱供給・水道	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
H 情報 通 信	6.9	0.2	1.0	3.3	0.6	1.9	12.4	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
I 運 輸	2.3	0.1	1.5	2.9	0.9	1.9	2.6	1.6	0.4	2.2	1.9	2.0	1.8	2.1	0.4	2.2	1.9	2.0	1.8	1.8
J 卸 売 ・ 小 売	11.0	5.6	5.4	8.4	6.6	7.0	16.5	2.1	1.3	1.4	2.0	1.2	1.6	2.1	1.3	1.4	2.0	1.2	1.6	1.6
K 金 融 ・ 保 険	0.6	0.0	0.0	0.1	0.5	0.1	1.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
L 不 動 産	0.6	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
M 飲 食 店 ・ 宿 泊	14.3	5.5	7.7	16.6	6.5	11.5	21.8	0.5	0.3	0.3	0.5	0.3	0.4	0.5	0.3	0.3	0.5	0.3	0.4	0.4
N 医 療 ・ 福 祉	1.6	0.4	1.1	0.6	0.3	0.6	2.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
O 教 育 ・ 学 習 支 援	2.9	0.8	1.4	3.4	2.0	2.3	2.9	0.4	0.3	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.1	0.0	0.5	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	8.5	8.7	9.0	8.8	4.9	8.4	10.7	23.7	59.8	24.4	17.9	15.5	25.1	23.7	59.8	24.4	17.9	15.5	25.1	25.1
R 公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
S 分 類 不 能 の 産 業	5.3	5.1	2.5	4.6	2.3	4.0	8.3	3.5	1.8	3.9	4.3	5.2	4.0	3.5	1.8	3.9	4.3	5.2	4.0	4.0
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農 業	3.0	1.5	2.1	5.1	1.1	2.8	0.1	0.4	0.7	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.7	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3
B 林 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁 業	0.2	0.0	0.2	0.0	3.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 鉱 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建 設	0.8	0.1	0.5	0.9	0.3	0.5	1.4	0.5	0.3	0.4	0.4	0.6	0.4	0.5	0.3	0.4	0.4	0.6	0.4	0.4
F 製 造	53.0	82.0	59.6	48.3	77.8	65.8	13.3	62.9	30.9	62.2	69.3	70.9	62.3	62.9	30.9	62.2	69.3	70.9	62.3	62.3
G 電気・ガス・熱供給・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
H 情報 通 信	1.8	0.1	0.5	1.0	0.2	0.5	5.7	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
I 運 輸	1.0	0.2	0.8	1.7	0.5	0.9	2.0	0.9	0.2	2.0	0.8	1.1	1.1	0.9	0.2	2.0	0.8	1.1	1.1	1.1
J 卸 売 ・ 小 売	10.3	2.5	9.7	9.8	4.6	6.5	20.4	3.0	2.1	2.3	2.6	1.7	2.3	3.0	2.1	2.3	2.6	1.7	2.3	2.3
K 金 融 ・ 保 険	0.6	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	1.8	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
L 不 動 産	0.5	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
M 飲 食 店 ・ 宿 泊	12.5	2.4	12.2	14.1	5.7	8.6	23.8	1.5	0.6	1.1	1.0	0.6	0.9	1.5	0.6	1.1	1.0	0.6	0.9	0.9
N 医 療 ・ 福 祉	1.7	0.2	0.9	1.2	0.7	0.7	3.1	1.4	0.4	0.7	0.9	0.2	0.7	1.4	0.4	0.7	0.9	0.2	0.7	0.7
O 教 育 ・ 学 習 支 援	2.4	0.2	1.7	3.0	1.0	1.5	3.7	1.2	1.0	1.8	1.2	1.1	1.4	1.2	1.0	1.8	1.2	1.1	1.4	1.4
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	7.7	8.8	9.1	10.2	3.3	8.7	13.6	24.0	61.9	24.7	18.5	17.2	25.9	24.0	61.9	24.7	18.5	17.2	25.9	25.9
R 公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
S 分 類 不 能 の 産 業	4.4	1.9	2.1	4.1	1.0	2.6	9.7	3.5	1.6	4.2	4.4	5.9	4.2	3.5	1.6	4.2	4.4	5.9	4.2	4.2

資料) 2005年国勢調査

## 6.5 外国人雇用状況報告(平成18年6月1日)などによる特徴

外国人雇用状況報告(平成18年6月1日)は、厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課が企画立案し、各都道府県の労働局が調査している。各都道府県分は各労働局から、全国分は厚生労働省から公表される。全国分の調査結果に

留意事項として「本制度は、従業員 50 人以上規模の事業所については全事業所、また従業員 49 人以下規模の事業所については一部の事業所（各地域の実情や行政上の必要性に応じて選定）を対象に、公共職業安定所が任意で報告を求めているものである。」とあり、外国人労働者を雇用している事業所を全数把握しているものでないことに留意が必要である。また直接雇用（外国人労働者を雇用）する事業所、及び間接雇用（外国人労働者が労働者派遣、請負などにより事業所内で就労している場合）の両者が調査されているために、同一外国人労働者が重複して計上されることがある。

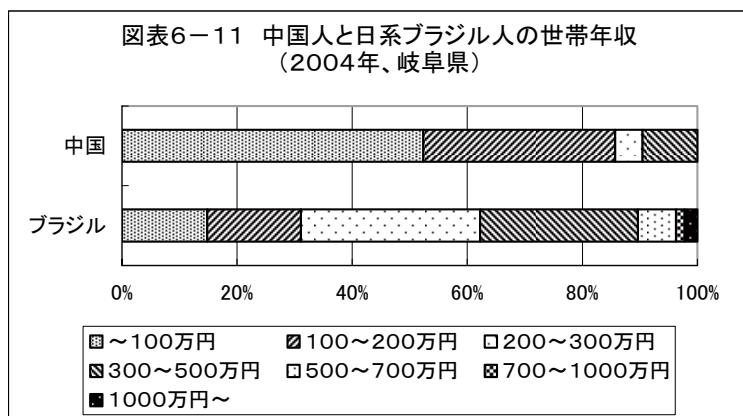
前項までで述べた特徴は省略して、全国調査結果を中心に重要な特徴を挙げる。

(1) 事業所規模別では、「100～299 人」規模が、事業所数、外国人労働者数が最も多い。しかし、岐阜労働局の調査結果では、「在留資格「特定活動」（技能実習生）の労働者数（1,965 人）について、年を追うごとに増加してきているが、別の推計によれば県内の研修生・技能実習生は 1 万人ともいわれていることから、現在の集計結果を基に推測すると技能実習生の 8 割程度は 30 人未満規模の未報告の事業所で就労していると思われ、今後予定されている雇用状況報告制度の改正（筆者注：2007 年 10 月に実施済み）が行われると集計結果の内容が大きく変貌する可能性がある」と指摘されている。

(2) 直接雇用の外国人労働者の入職、離職状況をみると、調査日から過去 1 年間の入職者が 136,643 人、離職者が 99,125 人であり、それぞれ直接雇用外国人労働者数全体の 61.3%、44.5%と非常に頻繁な入離職となっている。

(3) 今後、6 カ月以内に新たに外国人労働者を雇い入れる予定のある事業所は、直接雇用、間接雇用事業所全体の 18.3%であった。

(4) 岐阜県調査では、業種別では電気機械器具製造、輸送用機械器具製造、衣服・その他の繊維製品製造などが多かった（2007 年 3 月 21 日付け岐阜新聞）。静岡県調査では、「特定活動」（技能実習生）は 1,860 人であり直接雇用の 10.6%であった。愛知県では、それぞれ 1,197 人、6.8%、三重県ではそれ



注) サンプル数は、日系ブラジル人135世帯、中国人42世帯。

日系ブラジル人の回答者の住所は大垣市に偏っており、必ずしも岐阜県の代表的なサンプルでないのに注意。

資料) 財団法人岐阜県国際交流センター『在住外国人との共生社会構築に関する調査報告書』2005年1月。

ぞれ 2,818 人、10.2%であった。

中国人と日系ブラジル人の世帯年収について、2004 年の岐阜県の調査結果があるので紹介する (図表 6－11)。(財) 岐阜県国際交流センターの『在住外国人との共生社会構築に関する調査報告書』によれば、中国人 42 世帯では年収 200 万円以下は 85.7%であったのに対し、日系ブラジル人 135 世帯では 31.1%に過ぎなかった。明らかに日系ブラジル人世帯が中国人世帯より高収入であった。但し、サンプルが少なく、偏りがあるので、この資料のみで岐阜県の代表的な姿ということとはできない。なお技能実習生の産業別月収については、第 9 節で説明がある。

## 7. 統計的分析のまとめ

第 4 節から第 6 節で東海地域に居住する「中国」と「ブラジル」の人々の統計的な比較を行った。非常に対照的な姿が判明したが、概要をまとめると、図表 7－1 のように要約できる。

図表7-1 人口統計による中国人と日系ブラジル人の比較(東海地域、2005年)

項目	中国人	日系ブラジル人
性比	女が多い。	男が多い。
年齢構成	20-34歳が多い。	20代、30代が多いが、0-9歳も多い。
世帯	単独世帯が多い。愛知県では核家族世帯も多い。	核家族世帯の割合が多い。
労働力状態	男の労働力人口割合は74%(愛知県)から80%(他の3県)。愛知県で通学の割合が17%と高い。 女は愛知県で家事の割合が26%、通学が13%と高い。	男は労働力人口割合が90%程度と圧倒的に高い。 女は家事の割合が20%程度。
就業者の職業 (2000年)	生産工程・労務作業者が91%(岐阜県)から48%(愛知県)と最も多い。愛知県ではサービス職業従事者(17%)、専門的・管理的職業従事者(14%)も多い。	生産工程・労務作業者が90%程度と圧倒的に高い。
就業者の産業	製造業が77%(岐阜県)から47%(愛知県)。愛知県では飲食店、宿泊業が15%、サービス業が10%。	製造業が岐阜県(33%)以外では60%から70%以上。岐阜県はサービス業が61%であるが、これは工場への派遣労働者と考えられる。
県別の差異	大きい。	小さい。

注)就業者の職業のみ、2000年による。

資料)2005年国勢調査

## 8. 外国人労働者が地域経済にもたらす影響

一般的に、自由な国際間の労働移動が各国の経済厚生を高めることは、Rivera-Batiz[1982]、Wong[1995]、Kondoh[1999]、Hiraiwa & Tawada[2002]等に理論的に示されている。しかし、外国人労働者が問題となるのは、流入した後の所得分配が社会の構成員によって異なることが大きな原因であろう。例えば、自国への労働力流入で利益を得るのはその国の資本家であり、逆に労働者は賃金面で不利益を被ることは、外国人労働者に対する政策を左右することになる。また、賃金や利率などへの直接的な影響だけでなく、外部不経済を招く点も指摘できる。例えば、

- ・低賃金に甘んじる外国人労働者が多いために自国民に失業が生じるのではないか。
- ・医療・教育などの福祉サービスを外国人労働者にも同様に提供すべきかどうか。
- ・安い労働力雇用を導入することで、退出すべき産業を存続させることに

なるのではないか。

- ・不法就労者の増加が懸念され、さらにその取締りに係わるコストが増加するのではないか。

などである。さらには、自国の独自の文化や社会、人口構造への影響が好ましくない、という見方もある。地域経済に視点を絞ってみても、外国人労働者が著しい地域においては市町村の行政サービスのコスト増（例えば通訳サービスや外国語パンフレット、日本語学習、地域住民への啓発活動など）、外国人労働者の国民健康保険への加入に伴う負担増、医療や教育に係わるサービスコスト増、生活面では文化の相違から生じる地域住民との摩擦など、有形無形のコストが問題点として指摘できよう。この度、筆者（平岩）の東海地域の市町村からのヒアリングでも、こうした問題にどう対処していくか、悩みながら試行錯誤しているとの声が担当者から多く聞かれた。

少し古くなるが、労働省（当時）が1992年に推計した外国人労働者受入れの社会的費用（労働省職業安定局、1992）として、国や地方自治体が負担している社会的コストは62億円程度と試算している。また、同省が日系人の在住が進展している都道府県と市町村を対象に行ったアンケート調査（外国人労働者受入に伴う自治体サービス・施策コストに関する調査）によれば、市

図表8－1 外国人労働者受入に係わる対策別地方自治体コスト

外国人への自治体のサービス内容	単位:円		
	都道府県 (注2)	市町村 (注2)	合計
窓口サービス(通訳、ガイドブック等)	50	9,223	9,273
医療・保健サービス(ガイドブック等)	41	41	82
環境・衛生ガイドブック	3	2,370	2,373
社会保険等加入パンフレット、申請書	96	258	354
教育(日本語学級等)	6,641	21,544	28,185
労働ガイドブック	70	-	70
苦情・相談サービス	691	7,065	7,756
学習サービス(図書館パンフ等)	640	1,244	1,884
住民同士の交流イベント等 (注1)	3,959	326,712	330,671
一般住民サービス(ボランティア助成等)	1,432	14,419	15,851
合計	9,664	56,164	65,828

注1) 固定費用が大きいため合計には含まれていない。

注2) サービスに係わる一人当たりコストが上位4位までの自治体の平均。

資料) 労働省職業安定局編『外国人労働者受入れの現状と社会費用』(1992年)

町村の対応コストは総額ベースで一人当たり 56,164 円となり、都道府県負担 (9,664 円) の 5.8 倍にのぼった (図表 8-1)。現在では外国人労働者数も当時より増加しており、社会的費用の内容にも変化があろうが、受入れる自治体にかかる負担の内容はいずれにしても多岐にわたっていることは確認できる。

一方、労働コストをもとにした受入コストに関しては、日系人労働者一人当たりの試算値 (日系人労働者の労働コストの構成要素一賃金、社会保険、健康保険に加え、住宅や日本語研修など外国人固有の対策コスト一が日本人労働者以上にかかると仮定し、製造業 30 人以上規模の事業所で就労し、滞在期間を 2 年間とした場合) が 401,276 円、実際の日系人労働者を受け入れている事業所へのアンケート調査による推計値は 336,663 円となっている。そして、この試算値と推計値の差を「企業が支払っていない外国人労働者一人当たりの社会的コスト」と捉えるならば、そのコストは 64,613 円となる。先述した自治体へのアンケート調査結果による市町村、都道府県負担合計とほぼ一致する結果である。

次節では、岐阜県と静岡県 (浜松市) に焦点をしばり、既存の調査や、両地域のハローワークや市役所、労働基準監督署などのヒアリングを通じて浮かび上がった特殊性を考察することで地域経済への影響を考察する。第 5 節で詳述したように、東海 4 県は日系ブラジル人と中国人の流入を比較・検討するためには最適な地域である。なかでも岐阜県は「研修生」「技能実習生」を全国で最も多く受け入れており、静岡県浜松市は日系ブラジル人の集住地であることから、両地域は日本が直面する外国人労働者問題の縮図でもあると言え、地域経済が抱える事情を観察するには適していると判断できるからである。

## 9. 岐阜県と浜松市に見る外国人の実態と特徴

### 9.1 岐阜県に見る「研修生」「技能実習生」の実態と特徴

第 3 節で見たように (図表 3-3)、東海地域は「定住者」「研修」「特定活動」(技

能実習生の在留資格はこの「特定活動」に入る）の在留資格で滞在する外国人が大変に多い地域である（図表9－1）。

日本では「研修生」の入国者数は年々増加しており、90%以上はアジア出身で占められるが、なかでも中国が圧倒的に多い（図表9－2）。研修生が入国する際、その支援窓口となる機関には国際協力機構（JICA）など政府が受け入れ窓口となっている場合と、国際研修協力機構（以下、JITCO）など民間団体が窓口となって受け入れる場合がある（JITCO[2006]）。その割合は、全国ベースでは入国者数のうち政府受入れの研修生は16.8%（13,985人、2005年）で、残る83.2%（69,334人、同年）が民間受入れである。なかでも支援者の多いJITCO（57,050人、同年）によれば、研修生ないし技能実習移行申請者が多い県は茨城県、岐阜県、愛知県、広島県である（図表9－3）。技能実習生の在留資格は「特定活動」であるため、実際の技能実習生数は把握できないが、技能実習生に移行するための申請数でもって読み替えることができる（JITCO調べ）。本節で着目する岐阜県は技能実習移行申請者が日本でもっとも多い。JITCO受け入れの中国人研修生は茨城県3,142人に次いで岐阜県が3,109人であり、以下、広島県の2,382人、愛知県の2,615人と続く（図表9－4）。入国する研修生全体の7割近くを中国出身が占める傾向を反映して、各県における研修生も中国出身が多い。在留外国人統計によれば、岐阜県に「研修」資格登録者として滞在する外国人は3,588人（図表9－1）、うち中国人は約90%を占め3,205人である。

図表9－1 東海地域の在留資格別外国人登録者数（2005年）

地域	総数	永住者	定住者	日本人の配偶者等	留学	人文知識・国際業務	研修	興行	技術	就労	技能	企業内転勤	永住者の配偶者等	特定活動	その他
(1) 実数 (人)															
全国	2,011,555	801,713	265,639	259,656	129,568	55,276	54,107	36,376	29,044	28,147	15,112	11,977	11,066	87,324	226,550
東海	385,129	132,142	104,429	56,011	10,432	4,835	12,982	7,280	2,414	1,701	2,358	1,123	2,074	21,134	26,214
愛知県	194,648	78,963	44,127	25,031	6,407	2,995	4,632	3,648	1,559	800	1,725	887	1,212	6,916	15,766
岐阜県	50,769	14,107	13,057	6,588	1,259	556	3,588	1,019	193	132	211	40	240	7,399	2,380
三重県	46,334	13,365	15,085	7,168	752	417	1,875	484	188	46	191	61	201	3,408	3,093
静岡県	93,378	25,657	32,160	17,224	2,014	867	2,887	2,129	474	723	231	155	421	3,411	5,025
東海3県	291,751	106,485	72,269	38,787	8,418	3,968	10,095	5,151	1,940	978	2,127	968	1,653	17,723	21,189
(2) 全国シェア (%)															
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東海	19.1	16.5	39.3	21.6	8.1	8.7	24.0	20.0	8.3	6.0	15.6	9.4	18.7	24.2	11.6
愛知県	9.7	9.8	16.6	9.6	4.9	5.4	8.6	10.0	5.4	2.8	11.4	7.2	11.0	7.9	7.0
岐阜県	2.5	1.8	4.9	2.5	1.0	1.0	6.6	2.8	0.7	0.5	1.4	0.3	2.2	8.5	1.1
三重県	2.3	1.7	5.7	2.8	0.6	0.8	3.5	1.3	0.6	0.2	1.3	0.5	1.8	3.9	1.4
静岡県	4.6	3.2	12.1	6.6	1.6	1.6	5.3	5.9	1.6	2.6	1.5	1.3	3.8	3.9	2.2
東海3県	14.5	13.3	27.2	14.9	6.5	7.2	18.7	14.2	6.7	3.5	14.1	8.1	14.9	20.3	9.4

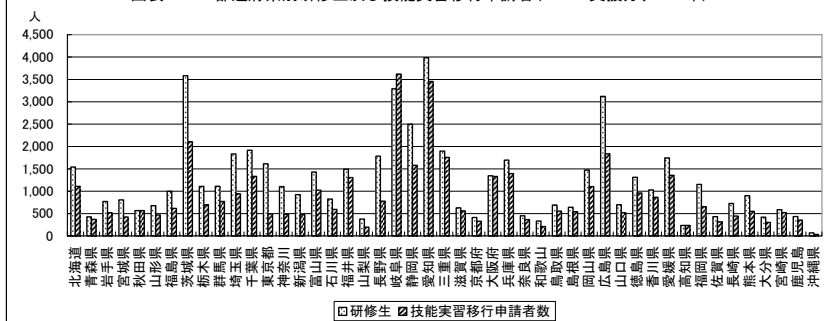
資料) 法務省「在留外国人統計」

図表9-2 国籍・出身地別外国人研修生入国者の状況(2005年)

地域・国籍	人数(人)	構成比(%)	前年比(%)
総数	83,319	100.0	10.6
アジア(計)	77,775	93.3	11.5
中国	55,156	66.2	13.2
インドネシア	4,788	5.7	-7.9
ベトナム	4,371	5.2	14.0
フィリピン	4,311	5.1	18.6
タイ	3,645	4.4	8.7
マレーシア	786	0.9	1.7
その他	4,302	5.2	1.6
アフリカ	1,705	2.0	1.2
南米	1,143	1.4	-1.6
ヨーロッパ	1,335	1.6	-2.1
北米	818	1.0	-7.6
オセアニア	471	0.6	7.0
その他	72	0.1	10.7

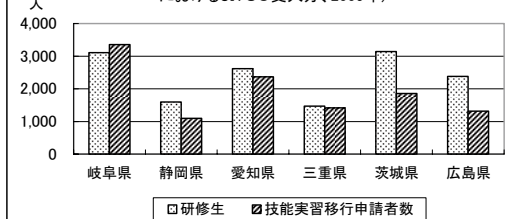
資料)『JITCO白書』(2006年度版)

図表9-3 都道府県別研修生及び技能実習移行申請者(JITCO支援分、2005年)



資料)『JITCO白書』(2006年度版)

図表9-4 中国人研修生及び技能実習移行申請者の県別状況(東海4県、茨城県、広島県におけるJITCO受入分、2005年)



資料)『JITCO白書』(2006年度版)



図表9－5 県別・業種分野別技能実習移行申請者の状況(東海地域、2005年)

県	総数	繊維・衣服	機械・金属	農業	建設	食料品製造	その他
岐阜県	3,620	2,374	455	47	159	57	528
静岡県	1,578	69	512	31	78	438	450
愛知県	3,453	840	1,089	168	234	83	1,039
三重県	1,725	295	872	19	58	153	328
東海地域	10,376	3,578	2,928	265	529	731	2,345
構成比(%)	100.0	34.5	28.2	2.6	5.1	7.0	22.6

資料)JITCO白書(2006年度版)

また、図表9－5は県別・業種別に見た技能実習移行申請者の状況(JITCO支援分)であるが、技能実習先企業は研修先企業でもあるため、この申請者の実習先業種がそのまま研修先の業種と見ることができる。岐阜県における研修生の研修先職種は、繊維・衣服製品製造作業者がもっとも多い。なお、ここでは考察の対象になっていないが、研修生が多い茨城県では、研修の職種は農業従事者、広島県は食料品製造作業業者や繊維・衣服製造作業業者が多い。

先述したように、「技能実習生」資格を得るには外国人研修生が研修を終えた後、「技能実習」への移行申請を行わなくてはならないため、移行申請数をもって技能実習生の受入状況が判断できる。技能実習は2年まで認められるため、実際に技能実習生として滞在している外国人は2年間分の移行申請数と考えてよい。「技能実習生」の在留資格は「特定活動」となる。「特定活動」にはワーキングホリデーも含まれるが、年間の技能実習移行申請者数から判断すれば、2005年の岐阜県に滞在する「特定活動」在留資格者7,399は技能実習生と読み替えることができよう。技能実習生への移行申請が年々増加しつつある中で、岐阜県がもっとも多く技能実習生を受け入れており、繊維・衣服分野が多い(図表9－5)。岐阜県の主要産業である繊維産業において、技能実習生とは言え就労資格を持って働いている外国人が多いことを確認できる。

岐阜県中小企業団体中央会(以下、中央会)が2004年に行った「外国研修生・技能実習生受入組合の活動状況実態調査」によれば、外国人研修生を受け入れている組合は、1989年に「研修生」在留資格が創設される以前は5組合にすぎなかったが、2004年には95組合に増加している(同中央会によれば、現

在は130組合を超えている)。うち約73%が「衣服、その他の繊維製品製造業」の組合であり、やはり圧倒的に繊維関係が多い。送り出し国は中国、その多くが江蘇省からである。中央会傘下の組合は1組合につき6社から10社で構成されており、1組合で21人から30人を受け入れている場合が約20%でもっとも多い。

岐阜県では、研修ないし技能実習制度が整う以前、1980年代から一部の製造業が中国への技術移転のため中国人研修生を受け入れていた経緯がある。1980年代後半より、繊維業者は組合を組織して中国で縫製工場を合弁事業として展開していたため、研修はその現地工場稼働のための技術移転が目的であった。しかし、そうした合弁事業も繊維製品価格競争のあおりを受けて撤退が相次ぎ、日本で安価な繊維製品が輸入されるようになると、岐阜のアパレル・繊維産業が構造不況業種へと追い込まれることとなった。労働力確保が困難となり、高齢者、パート、中卒者の雇用さえ困難な状況下、1993年の技能実習生制度を契機として中国からの実習生受入が増加したのである。同中央会への取材によれば、縫製業や繊維関連の企業（例えばアイロンプレス業等）、10人以下の小規模企業ではすでに日本人の代替労働力として機能しているとのことである。技能実習生は受入企業と雇用契約を結ぶ労働者であり、日本の労働市場への影響として日本人労働者との競合が指摘されるが、少なくとも岐阜県の繊維産業においては競合関係にないと考えられる。

外国人研修生は研修期間中、研修手当て（月ベース）が支給され、この手当てが受け入れ企業のコストとなっている。研修手当ては、食費、日用品費、文書通信費、衣服費等、日本滞在中の生活実費であり、JITCOによれば2005年の平均研修手当ては65,979円である。この手当てに加え、受け入れ企業は、往復の渡航費、住居費、水道光熱費、民間損害保険の保険料、研修教材費を負担し、さらに研修生送り出し国へ管理費（送り出し機関の円滑な送り出しに要する費用の一部）も負担する。

図表9－6 技能実習生の性別・産業別平均賃金(2005年)

単位:万円

産 業	全 体	男 性	女 性
		平均月収	平均月収
繊維・衣服	13.7	17.4	13.4
機械・金属	16.9	18.3	15.5
溶接	20.0	20.0	20.1
プラスチック成形	16.3	16.1	16.4
食料品製造	15.2	21.7	14.8
その他	18.2	18.5	13.6
全業種平均	16.4	18.8	14.4

資料)『JITCO白書』(2006年度版)

一方、技能実習生への支給賃金（基本給）は2005年度平均で11.8万円であるが、一部15万円以上という例もある。やはりJITCOが行ったアンケート調査によれば、手当等を含む支払い賃金は平均で16.4万円（男性平均18.8万円、女性平均14.4万円）であった。産業別に見ると、平均賃金は繊維・衣服産業がもっとも低いことが分かる（図表12－6）。日系人労働者がもっとも多く就労していると考えられる機械・金属産業でも技能実習生平均賃金が16.9万円であることからすれば、かなり安価な労働力と考えられる。岐阜県における中国人の世帯年収については第6節で述べたが（図表6－11）、その岐阜県の調査結果によれば中国人研修生の研修手当が月平均8万円程度、技能実習生は12～14万円程度の月給とのことである。岐阜県の研修生及び技能実習生には女性が多いことも第6節でみたが、繊維・衣服産業に従事する女性の平均月収（全国）が13.4万円であることと一致する。

## 9.2 静岡県浜松市における日系ブラジル人の実態と特徴

浜松市は自動車、楽器をはじめ、エレクトロニクスなどハイテク産業が集積し、日本でも有数の工業地帯である。1990年代以前は外国人労働者とは無縁な地域であったが、以後、ブラジルなどからの日系人が集積し現在も増え続けて32,258人（浜松市調べ、2007年4月1日現在）となっている（図表9－7）。

図表9-7 浜松市の国籍別外国人登録者数の推移(1990年～2007年)と静岡県における浜松市のシェア(2005年)

項目	総数	アジア	北アメリカ			ブラジル	ペルー	その他
			中国	フィリピン	その他			
1990年	4,748	3,034	284	470	2,280	127	1,457	17
1995年	11,775	4,175	838	828	2,509	149	6,527	692
2000年	17,849	5,408	968	1,264	3,176	196	10,789	1,095
2005年	24,841	8,045	1,775	2,717	3,553	556	14,377	1,736
2007年	32,258	9,858	2,689	2,811	4,358	254	19,267	2,295
浜松市シェア(%)	26.6	23.4	16.9	25.9	26.6	48.2	29.6	27.4
静岡県(2005年)	93,378	34,350	10,532	10,480	13,338	1,154	48,586	6,342

注) 静岡県における浜松市シェア(%)は、2005年実績。

資料) 在留外国人統計、浜松市統計課資料

浜松市の外国人登録者数は同市人口の約4%を占めるが、なかでもブラジル国籍者は全国の都市の中で最多である。浜松市は日系人が急増した1990年より外国人住民に対する意識が高く、集住都市会議に参加している都市の中でも地域共生に関して先端的な取り組みを行っており、これまでにかなりの数の調査が行われてきた。過去1992年、1996年、1999年、2003年の4回にわたり、南米系外国人(以下、日系人)を対象とした「浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査」を行っている。2007年3月にはその継続調査として第5回目の実態調査(サンプル収集は外国人登録無作為抽出、企業経由、外国人学校経由、公立学校経由。配布部数2,582、回収部数1,253、回収率48.5%)を行っており本節ではその第5回実態調査結果(浜松市役所企画部国際化[2007]、以下、浜松市調査)と浜松ハローワーク及び浜松市役所からの筆者ヒアリングに基づき考察を進める。

浜松市調査から浮かび上がる浜松市の日系人の平均的な姿は、「年齢30代、サンパウロ市出身、高校普通科卒の日系2世。日系の同国人配偶者と子供1人の家族3人で日本に住む。共働き。日本での永住資格を有するか、ないしは取得を考えている。初来日は1991年。日本滞在は6年から11年だが、浜松での滞在は5年以下である。自動車関連製造業でブルーカラーとして働き、月に25万ほどの賃金を得ている」。サンパウロ出身が多いのは、日系人労働者をリクルートする斡旋業者がサンパウロに集中しているからである。まさに丹野[2003]が命名した「ピンポイント移住」(ある特定の地域から、就労先である受入れ国市町村への移住を指す)である。今回の調査対象の6割が幹

旋業者によって来日前に仕事が決まっており、家族・親族、友人・知人の紹介が2割ほどである。初来日が1990年の入管法改正が契機となっていることも見て取れる。浜松ハローワークによれば、ブラジルでの高インフレ、円高による日本での高賃金に加え、日本の「ホンダ、ヤマハ、スズキ」はブラジルにおいて人気が高く、「その拠点である浜松へ行けばナントカなる」という雰囲気であったと言う。

就労については、本人は76.4%が、その配偶者は64.9%が派遣・請負で働く。同調査が派遣会社経由で調査票を配布している関係でバイアスがある可能性を除いても、日系人の多くが派遣・請負で就労していると言えよう。6割近くが製造業（自動車）でブルーカラーとして働く。1日当たりの就労時間は10時間がもっとも多く、浜松市だけではなく、今回取材した愛知県の豊田市、豊橋市、岐阜県の岐阜市など、どこでも日系人が長時間労働している傾向は同じである。一ヶ月当たりの収入は21万から25万円がもっとも多く2割近くいるが、30万円以上の収入を得ている者も3割以上いる。浜松ハローワークによれば、賃金レベルは残業代を含めると日本人より多く、正社員よりも請負・派遣社員の方がより稼いでいるとのことであった。

就労に関しては、浜松市に限らず、日系人は転職を頻繁に行う傾向がある点は今回のヒアリングでもっとも指摘された点である。働く意欲は日本人より高いものの、月給より時間給を重視する傾向が顕著であり、少しでも時間給の高い職場へ移動する傾向が強い。事実、現在の工場や派遣先での勤務期間は34.5%が11ヶ月未満、20.3%が1年程度であるという調査結果が出ている。しかし、一方では勤続年数10年以上という日系人も3.9%おり、浜松市企画部国際化[2007]は「現在の職場での勤続期間が短い層と長い層に分化している」と指摘している。この「分化」傾向については、浜松市における日系人の現状を把握する上で重要と思われるため、後に改めて分析を加える。

母国へ送金に関しては、実施している場合が多く、調査対象の7割以上が

「定期的」あるいは「ときどき」行っている。一ヶ月の平均金額は5万円以上、1万円以上5万円未満がそれぞれ3割ずつである。この傾向が浜松市在住の日系人全般に当てはまるとすれば、送金活動が世帯ごとに行われ、平均一ヶ月3万円であると仮定した場合、浜松市にはブラジル人世帯とペルー人世帯合計で11,000世帯（2007年3月末現在）あるため、3億3千万円が毎月ブラジルに送金されていることになる。OECD[2005]によれば、2002年ブラジルが海外に居住する自国出身の移民から受け取った送金額は28億6千3百万ドルに及ぶため、浜松市からの送金はそのうち約0.1%を占めることとなる（1ドル120円換算）。この数字の多寡をここで論じることはできないが、日系人にとって母国との関係は大きな存在であることは間違いない。

健康保険については未加入者が32%で、その割合はこれまでと比較して大きく減少した（1999年調査で50%、2003年調査で47%が未加入）。今回の浜松市の本調査から浮かび上がったのは、外国人雇用企業を経由で調査票が配布された対象者の健康保険加入率の低さと、外国人雇用企業以外の経由で調査票が配布された対象者の健康保険加入率の高さ（70%）である。企業経由調査の場合、対象企業が請負・派遣業者である場合が多く、そこで就労する日系人は日本滞在年数が短く、来日して間もない場合が多いという属性が健康保険未加入の理由として挙がっている。企業経由の調査でない場合、健康保険に加入し安定した生活を送っていると判断でき、それだけ日本に定住化傾向にあるとも言える。定期健康診断受診状況は、受けていない日系人が30.4%いるものの、会社、ボランティアによる無料検診会、個人で受診をあわせると64.1%が何らかの方法で定期健康診断を受けている。

教育に関しては、まず子供の年齢構成では第一子・第二子共に0歳～14歳が子供全体の6割を占める。第一子より第二子を日本で出生した割合が高くなり、総じて30%が日本生まれである。この30%がいわば「第二世代」である。9歳までに初入国した子供が80%にのぼり、日本を母国として育っている層

が少なからずいると同調査では見ている。学校教育に関しては、不登校・不就学の問題が東海地域での取材で懸念の声は多く聞かれたが、浜松市では第一子で2%、第二子で4%の子供が不登校・不就学であるとの結果であった。さらに、「学校に在籍しているが不登校」よりも「学齢期だが不就学（学校へ行っていない）」の方が割合は多い。こうした子供が成長し、就職、ないし結婚を控えた年齢になった場合、社会問題化する可能性を考えておかねばならないことは指摘できよう。「第二世代」の教育は欧米諸国の例を見るまでもなく、移民二世が移民先の社会に十分に馴染めず、低学歴・未就労と相まって様々な問題が顕在化する可能性がある。

## 10. 再検討－岐阜県と浜松市の事例から見る外国人労働者の地域経済への影響

第9節では岐阜県の主に中国人の研修生及び技能実習生の実態について、次に浜松市の日系ブラジル人を中心とする南米系外国人の実態について、それぞれ既存の調査資料と現地取材を通して見てきた。本節ではそのまとめとして、改めて地域経済への影響と問題点を、雇用と定住の面から再検討する。

岐阜県において研修生ないし技能実習生として滞在する中国人は、最長でも滞在期間は3年であり、実習終了後は帰国することとなる。その間、日本の中国への技術移転を目的とした制度であるとは言え、実態は例えば繊維産業などの企業にとって安価な労働力であるという側面がやはり強いのではないか。技能実習生に1ヶ月当たり平均賃金が約17万円を支払っても確保したい労働力である背景には、繊維産業が構造不況業種になり日本人の働き手がいなくなった事情がある。したがって、日本人の就労機会が奪われているという側面は見当たらず、むしろ外国人実習生のニッチ的な性格を物語る。技能実習生に対する賃金・時間外手当で不払い、労働条件の非明示、長時間労働など違法・不適正な行為が指摘されており、岐阜労働局からは「技能実習生等受入適正化推進会議メッセージ」（2006年）が出されている。こうした受け入れ企業に

おける違法・不正行為に対する指導や、裁判に伴う人的コストなども考慮すれば、地域経済へは負の側面が大きいだろう。

来日当初の中国人研修生を一ヶ月間受け入れ、日本語などの研修を行う機関としては今回唯一取材した先である「日中技能センター西尾研修所」（愛知県西尾市）によれば、研修終了後の研修先は、機械、自動車、造船、繊維などである。こうした受け入れ先が「労働力」として研修生を受け入れている可能性は高いことは推測しうる。さらに、来日当初の研修生が抱く帰国後の職業像は、日本での経験を生かして中国での企業勤務に生かす、日本語教師になる、通訳になる、起業する、という希望が多いとのことである。研修生・技能実習生帰国後の追跡調査はまだなく（JITCO は帰国技能実習生フォローアップ調査を今後予定している）、日本の技術移転という目的が果たして実効性があるのか否か、についてはさらに検討を要する。日本で貯蓄をして帰国する希望を持つ者も多いという側面も否定できない。

一方、浜松市における日系人は定住化傾向を強めている。前節で述べたように、現在の職場での勤続期間が長期の層と短期の層に分化しており、勤続年数が高い層はそのまま「持ち家」などへの居住志向を強め、日本滞在期間希望も長期化している。浜松ハローワークでは、「持ち家」を購入するケースが日系人の間で近年増えているとのことであったが、調査でもそれは実証されており、持ち家に居住する日系人はこれまで1～2%であったが、2007年にはマンションを含む持ち家率は3%に増加している。公営住宅や民間アパートに10年以上、というケースも多い。一方、職場での勤続年数が短い場合は、多くが請負・派遣業者等が契約するアパートに居住する割合が多い（全体の47%）のも事実である。

「今後の日本での滞在をどう考えているか」についての調査結果は、「できるだけ長く日本に滞在し、いずれは母国に帰国予定」が39.2%でもっとも多かった。「日本に永住する予定」は5.9%、「わからない」も16.4%であった。



「3年以内に母国に帰国予定」21.5%、「10年以内に母国に帰国予定」が8.9%であり、母国への帰国を具体的に視野に入れている割合も30%近くになるが、永住を含み長期に滞在することを希望する日系人が45.1%いることは、日系人の定住化が進んでいると言える。持ち家のマーケットもそうであるが、日系人が母国に送金する出稼ぎ労働者であると同時に消費者としての行動も今後注目する必要がある。携帯電話会社による日系人向けの通信サービス、邦銀や日本に支店を持つ外銀での送金業務も手数料収入を考えれば地域経済へのインパクトも増加しよう。

就労に関しては、浜松ハローワークによれば現在も企業側の求人意欲は強く、3年ほど前には日系人を雇用対象に考えていなかった企業も採用に動き始めていると言う。単純労働とは言え、自動車関連の金属加工、溶接や熱処理などの職種はスキルを要し、派遣社員としてそうしたスキルを積んだ人材が直接雇用・正社員としてステップアップするケースも増え、同ハローワークでもそのような方向へ動機付けする努力をしているとのことである。企業側も、スキル次第では日本人にこだわらないケースも増えたと言う。日系人が日本人との間で雇用機会が競合しているのではなく、人手不足を補う労働者として市場に参入していると言える。

日系人の「定住化」を正確に定義することは難しいと、梶田・丹野・樋口 [2005] は指摘している。「定住者」である日系人の場合は、出入国が自由であるために決定的な定住化は起こりにくいことから、「1990年代半ばにおける在日外国人研究では定住化がやや過大かつ乱暴な形で定住化を見積もってきたきらいがある」（同、[2005]）。確かに今回の浜松市の調査だけでは、調査内容やその範囲において日系外国人の実態を括ってしまうことはできない。しかしながら、少なくとも浜松市においては、滞在年数は1年未満の日系人も多く2年以下の短期滞在者は2割近くいるものの、12年以上の長期滞在者も全体の4分の1を占めている。来日回数に関しては、1回という日系人が41.4%、2回

が27%、3回ないし4回が20%である。いわゆる母国とのリピーターもいるが、5回以上来日する人は決して多くない(3%)。母国と往来をしながら居住の中心が日本となり、長期滞在に伴って勤続年数も増え、健康保険にも加入する一方で持ち家を購入するという現実的な行動を定住化とするならば、浜松市ではそうした段階に入っている日系人が確実に存在すると言えよう。また、浜松だけでなく、豊田市や刈谷市でのヒアリングでも、日系ブラジル人は、ブラジルでの治安の悪さを帰国しない理由に挙げる場合が多いとのことである。帰郷の意思決定に関わる要素が、賃金の高さだけではないことの証左である。

今後の問題点として考えられるのは、教育の問題である。外国人集住都市では不就学や学業不振が大きな問題として取り上げられており、浜松市でも社会保障とともに教育の問題が今後大きくなると想定している。第4節で外国人登録制度の不備を指摘したが、義務教育相当年齢の外国人の子供を把握するには登録住所での居住確認が必要であるものの、その記録が不備であると、行政サービス対象から漏れてしまう弊害がある。実態把握に伴うコストは確実に増加するであろう。日本生まれの日系3世は、いわば定住者の2世であり、第9節で指摘したように日本を母国として育っている多くの子供本人が、結果的に日本に定住する選択肢しか持たないとすれば、その子供自身こそが定住者となる。そのような名実共に「定住2世」と言える子供たちがこれから就労年齢や結婚年齢を迎える。第8節で外国人労働者受け入れコストについて考察したが、日系人の数と日本での滞在年数が増えるにつれて、市町村および都道府県負担コストはその量と質において、これまで以上に増加していくことは充分に予想しうる。

日本は未熟練労働者を受け入れない方針を掲げている。しかし、今回のヒアリング過程においてどの市町村も共通認識として持っているのは、「中国人にしても日系ブラジル人にしても、企業は彼らを労働力として必要としており、地域経済にとってすでに必要不可欠な存在となっている」ということであった。

## 11. 結論と残された課題

### 11.1 結論

本項では、以上の検討によって得られた結論を整理する。

研究課題1は「中国人とブラジル人の急増の制度的背景を整理すること」であった。これについては、以下の結論が得られた。

結論1：中国人急増の契機となったのは、1981年に「留学生」分類の中に外国人研修制度のための在留資格が設けられたことである。さらに1989年の入管法改正によって正式に「研修」の在留資格が創設された後、1993年には「技能実習生制度」創設によって、研修終了後に「特定活動」の在留資格で1年間（1997年に2年間に拡大）、受け入れ企業と雇用契約を結んで事実上の就労が可能となったことが中国人増加の流れを加速させた。ブラジル人急増は、1989年の入管法改正で日系人に身分または地位に基づく資格である「定住者」の在留資格が与えられたことが原因である。就労に制限がなく、自由に出入国できるため、今でも増加傾向は続いている。

結論2：外国人の全国的な増加状況を見ると、制度改正に対応して、中国人は1980年代から増加が始まっているのに対し、ブラジル人は1990年代に増加が始まっている。東海地域では1990年以前の中国人、ブラジル人の居住者は少ないので、現時点の居住者の特徴はほぼニューカマーの特徴と考えることが可能である。

研究課題2は、「東海地域における外国人労働者の実態を把握すること」である。これについては、中国人とブラジル人は対照的な結果が得られた。

結論3：ブラジル人は、男が優勢で、20歳代から40歳代とその子供の世帯居住が多い。15歳以上人口に占める男の労働力割合は90%以上と非常に高く、失業率は全人口より低い。製造業、サービス業の就業者が多いが、サービス業は派遣労働者のために、職業別では生産工程・労務作業者の割合が90%前後と非常に高い。県別の差異は小さい。

結論 4：中国人は、県間の差異が大きい。女が優勢であり、20 - 34 歳に集中している。単独世帯比率が最低の愛知県でも 7 割程度あり、単身者が多い。15 歳以上人口に占める女の労働力の割合は、岐阜県の 86.8%から愛知県の 57.1%まで幅が大きい。失業率は、岐阜県の女では 1.2%と極めて低いが、愛知県の男は 6.4%と幅が大きい。各県とも製造業の就業者が最も多いが、飲食店、宿泊業、サービス業（他に分類されないもの）、卸売・小売業の就業者も多い。職業別では、岐阜県で顕著に見られるように生産工程・労務作業者が最も多いが、サービス職業従事者、専門的・技術的職業従事者も多く、愛知県でその特徴が強い。以上のように、県別で差異が大きい、市町村別ではなおその差異が大きいと推測される。

研究課題 3 は、「東海地域の経済に対する外国人労働者の影響を把握すること」であった。これについては、以下の結論が得られた。

結論 5：労働市場において、外国人労働者は日本人労働者と競合関係ではなく、中国人や日系ブラジル人などの外国人労働者はすでに地元企業における単純労働の担い手として存在している。出入国や就労の自由が認められている日系ブラジル人在住者の一部はすでに 10 年以上日本に滞在しており、持ち家を購入するなど定住化の傾向が見られる。

結論 6：消費活動や母国への送金活動を通じて地域経済活動を担う一方で、教育や医療、地域との社会的共生のために自治体が負担するコストは増加しつつある。

結論 7：日系人の場合、日本で生まれ育った子供が増えており、不通学・不就学の問題が喫緊の課題となっている。こうした「定住 2 世」は、今後就職年齢、結婚年齢を迎えることとなり、従来とは異なる社会問題が浮上する可能性がある。

結論 8：「研修生」「技能実習生」として滞在する中国人は、日本の技術移転を目的とした滞在資格でありながら、実際は安価な労働力として就労している場合が多い。受け入れ企業が賃金未払いや長期残業など違法行為をするケースも多く、社会問題化している。また、帰国後に日本で学んだ技術が生かされてい

るか否かは、今後の追跡調査が必要である。

## 11.2 残された課題

残された課題は多い。主要なものを挙げると、以下のものがある。

課題1：市町村別分析である。外国人集住都市会議が存在するように、ニューカマーの外国人は特定の市町村に集中して居住する傾向が強い。そこでまず、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の市町村別の統計的把握を行うことが必要である。その上で、市町村別に実状と課題を探求することが重要である。

課題2：外国人労働者が地域経済に与える影響を考察するには、さまざまな側面から捉える必要がある。自治体が負担する有形無形の社会的コストの増加が懸念されるものの、その定量的な測定については本稿では十分に踏み込めなかった。また、中国人のように男女比や職業など地域差が非常に大きい場合、市町村の経済に及ぼす影響には差異がある可能性が高い。今後の課題である。

課題3：現在、研修制度や技能実習生度の廃止案も含む見直しが厚生労働省、経済産業省、法務省で進んでいる。未熟練労働の担い手として定住化傾向が見られる外国人労働者をどのように位置付けるかを含め、実態と政策の整合性が求められる時期にあると思われる。さまざまな側面からの検討が必要となろうが、本稿の考察からはどのようなことが言えるのか、今後の課題としたい。

課題4：外国人労働者が日本人の労働者に代替した事実と競合の程度の分析が必要である。岐阜県においては繊維産業に従事する日本人の若年女子労働力が中国人の若年女子労働力に代替されたと考えられるが、日本人の就業希望者の減少の穴を中国人が埋めたと推測される。こうした事実の把握と、競合の程度の分析、更に企業経営や地域経済への影響の分析が、県別、産業別に必要と考えられる。

## 【注】

本研究に平成 18 年度星城大学特別研究奨励費（研究課題：アメリカ移民政策の変容，研究代表者：平岩恵里子）及び平成 19 年度岐阜聖徳学園大学特別研究費（研究課題：東海地域の人口移動に関する総合的研究（その 1），研究代表者：伊藤薫）のそれぞれ一部を使用して実施した。

本論文は名古屋大学と南京大学の共同シンポジウム「東海地域と中国長江デルタ地帯の産業クラスターの比較分析」（2007 年 12 月 20 日、愛知県国際交流プラザ）で報告した平岩恵里子・伊藤薫「東海地域における外国人労働者の実態と特徴－中国人と日系ブラジル人を中心に－」を修正したものである。シンポジウムではフロアーから李曉春南京大学商学院准教授を始め多数の指摘をいただき、論文の改善に大いに役立った。記して感謝したい。

## 【参考文献】

- [1] 外国人集住都市会議、2007、『外国人集住都市会議東京 2006 報告書』。
- [2] 後藤純一、1993、『外国人労働者と日本経済』、有斐閣。
- [3] 浜松市企画部国際課、2007、『浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査報告書』、浜松市。
- [4] Hiraiwa, E. and M. Tawada、2002、“A Non-Traded Good, Specific Factors and International Migration”, *Studies in Regional Science*, Vol.32, No.2, pp.31-40.
- [5] 石川義孝、2005a、「外国人関係の 2 統計の比較」、『人口学研究』、No.37, pp.83-94.
- [6] 石川義孝、2005b、「日本の国際人口移動の転換点」、『アジア太平洋地域の人口移動』、明石書店、pp.327-351.
- [7] 石川義孝、2007、『人口減少と地域－地理学のアプローチ』、京都大学学術出版会。
- [8] 伊藤薫、2005、「国勢調査における非標本誤差について－学生アルバイトの過少申告の検討－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.6, No. 1・2, pp. 1-27.

- [ 9 ] 伊藤薫、「岐阜県の人口移動－岐阜県人口動態統計調査特別集計結果の分析－」、『経済学論纂』（中央大学）、Vol.47、No. 3・4、pp.109-133.
- [10] 伊藤薫・平岩恵理子、2007、「日本における国際労働移動の実態と特徴－全国と東海地域を中心に－」『現代国際貿易の諸問題－環境、対外援助、国際間要素移動と不完全競争－』（中京大学経済学部附属経済研究所研究叢書第14輯）、勁草書房、pp.133-153.
- [11] JITCO（国際研修協力機構）、2006、『2006年度版 外国人研修・技能実習事業実施状況報告』（JITCO 白書）.
- [12] 人口問題審議会・厚生省人口問題研究所編、1993、『国際人口移動の実態 日本の場合・世界の場合』、東洋経済新報社.
- [13] 梶田孝道、1994、『外国人労働者と日本』、日本放送出版協会.
- [14] 梶田孝道・丹野清人・樋口直人、2005、『顔の見えない定住化 日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』、名古屋大学出版会.
- [15] 梶田孝道・宮島喬編、2002、『国際社会1 国際化する日本社会』、東京大学出版会.
- [16] 河越正明・星野歩、2006、「都市別データによる外国人労働者の一考察－地域的な分布状況及び地域経済に与える影響－」、内閣府経済社会総合研究所、ESRI Discussion Paper Series No.158.
- [17] 桑原靖夫、2001、『グローバル時代の外国人労働者』、東洋経済新報社.
- [18] Kondoh, K., 1999, “Permanent Migrant and Cross-Border Workers,- The Effects on the Host Country”, *Journal of Regional Science*, 39, pp.467-478.
- [19] 森廣正、2002、「日本における外国人労働者問題の研究動向－文献を中心にして」、『大原社会問題研究所雑誌』、No.528、pp.1-25.
- [20] 森田桐郎編著、1994、『国際労働移動と外国人労働者』、同文館.
- [21] 森田優三、1956、「人口統計における年齢の誤り」、『一橋論叢』、Vol.35、No.6、pp.1-19.
- [22] 日本人口学会編、2002、『人口大事典』、培風館.

- [23] OECD、2005、*Migration, Remittances and Development*.
- [24] 大友篤、1996、『日本の人口移動－戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』、大蔵省印刷局。
- [25] Rivera-Batiz, F.L., 1982, “International Migration, Non-Traded Goods and Economic Welfare in the Source Country”, *Journal of Development Economics*, 11, pp.81-90.
- [26] 労働政策研究・研修機構、2004、『外国人労働者問題の現状把握と今後の対応に関する研究』。
- [27] 労働政策研究・研修機構、2006、『ものづくり現場における外国人労働者の雇用実態に関する調査結果』。
- [28] 労働省職業安定局、1992、『外国人労働者受け入れの現状と社会的費用』、労務行政研究所。
- [29] 出入国管理関係法令研究会編、2005、『ひと目でわかる外国人の入国・在留案内－外国人の在留資格一覧（10訂版）』、日本加除出版。
- [30] 庄司啓一、2003、「アメリカ合衆国における外国人労働者問題の研究動向－日本の研究を中心に」、『大原社会問題研究所雑誌』、No.531、pp.1-14.
- [31] 丹野清人、2003、「ブローカーの社会学　ピンポイント移住と地域労働市場」、『現代思想』、第31巻6号、pp.206-219.
- [32] 山田遼一・黒木忠正、2006、『よくわかる入管法』、有斐閣。
- [33] Wong, K.Y., 1995, “*International Trade in Goods and Factor Mobility*”, The MIT Press.